

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【事業年度】	第10期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年4月に当社連結子会社となり、平成24年4月30日に全株式をフリービット株式会社（以下、「フリービット」）に譲渡し連結除外となりました株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ」）について、フリービットにおける平成25年4月期決算作業の過程において不適切な取引が発覚いたしました。

フリービットは、平成25年6月7日付で、フリービットと利害関係を有しない外部専門家（弁護士、会計士）6名を含む特別調査委員会を設置し調査を進めておりました。

また、当社においても特別調査委員会を設置し、フリービット委員会の調査とは別途、ベッコアメにおいて過去に行われたと疑われる不適切な会計処理に関する事実関係、発生原因の調査分析を行ってまいりました。具体的には、フリービット委員会において認定された調査事実及び報告内容に関して、その調査の範囲、方法および合理性について、検証いたしてまいりました。

その結果、当社連結子会社であった期間においても、不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、当社は、連結財務諸表及び財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年10月29日に提出いたしました第10期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
- 2 生産、受注及び販売の状況
- (3) 販売実績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (2) 財政状態の分析
 - (3) 経営成績の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
 - (2) 子会社

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
表示方法の変更

注記事項

- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
- (金融商品関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)
- (2) その他
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
- (2) 主な資産及び負債の内容
流動資産

3【訂正箇所】

訂正箇所は、線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年7月	第7期 平成19年7月	第8期 平成20年7月	第9期 平成21年7月	第10期 平成22年7月
売上高 (千円)	-	5,142,555	9,425,704	13,209,883	13,956,234
経常利益又は経常損失() (千円)	-	851,446	1,483,690	640,500	455,827
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	477,500	844,193	137,552	1,678,387
純資産額 (千円)	-	1,129,027	2,861,013	3,025,014	1,325,412
総資産額 (千円)	-	2,059,417	6,692,470	8,066,064	8,329,326
1株当たり純資産額 (円)	-	44,240.88	20,044.60	20,478.73	8,251.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	-	18,710.84	6,099.18	969.98	11,737.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	5,851.38	949.51	-
自己資本比率 (%)	-	54.8	42.0	36.3	14.2
自己資本利益率 (%)	-	42.3	42.9	4.8	81.7
株価収益率 (倍)	-	-	29.64	52.99	2.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	512,078	908,093	19,527	650,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	301,917	1,836,870	1,824,186	1,717,526
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	84,470	2,316,666	1,468,161	777,634
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	628,820	2,016,710	1,680,212	1,390,655
従業員数 (人)	-	134	190	247	337
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(33)	(35)	(19)	(57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期は連結子会社がなかったため、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 第7期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

5. 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

6. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年7月	第7期 平成19年7月	第8期 平成20年7月	第9期 平成21年7月	第10期 平成22年7月
売上高 (千円)	1,795,034	5,071,867	8,789,102	10,989,830	9,247,676
経常利益又は経常損失 () (千円)	346,780	821,182	<u>1,427,051</u>	771,224	320,631
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	197,577	459,387	<u>793,802</u>	208,774	1,459,613
資本金 (千円)	168,665	168,665	662,002	691,049	697,087
発行済株式総数 (株)	12,760	25,520	140,220	142,800	143,560
純資産額 (千円)	644,023	1,110,914	<u>2,774,298</u>	2,958,481	1,405,381
総資産額 (千円)	1,132,710	2,024,405	5,660,078	7,142,514	5,683,859
1株当たり純資産額 (円)	50,472.10	43,531.14	<u>19,556.06</u>	20,492.53	9,789.51
1株当たり配当額 (円)		3,500	1,000	300	100
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(400)	(-)	(100)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16,385.63	18,001.10	<u>5,735.11</u>	1,472.22	<u>10,207.16</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			<u>5,502.11</u>	1,441.14	-
自己資本比率 (%)	56.9	54.9	48.4	41.0	24.7
自己資本利益率 (%)	48.7	52.4	<u>41.2</u>	7.4	<u>67.4</u>
株価収益率 (倍)			<u>31.53</u>	34.91	<u>2.66</u>
配当性向 (%)		19.4	<u>17.5</u>	20.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,052				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,403				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,700				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	483,129				
従業員数 (人)	69	132	177	211	158
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(33)	(20)	(17)	(11)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向については記載しておりません。

3. 第6期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 当社は平成20年3月31日を基準日とし、平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しておりますので、第8期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は当該分割考慮後の数値を記載しております。なお、当該株式分割考慮前の1株当たり中間配当額は、2,000円であります。

5. 第6期および第7期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

6. 第6期および第7期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第8期より金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

7. 第7期から第10期については、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

8. 当社は平成16年12月15日付で普通株式1株につき50株、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株、平成20年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

9. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成13年1月	Webサイトの企画、制作、運営を目的として、京都府城陽市に有限会社エクシスを設立
平成14年6月	成功報酬型SEOサービスの販売を開始
平成15年1月	本社を東京都へ移転
平成15年12月	有限会社エクシスを株式会社エクシスへ組織変更
平成16年9月	株式会社セルを子会社化
平成16年10月	Google, Inc. と販売代理店契約を締結、リスティング広告の販売を開始
平成17年2月	株式会社ウェブマーケティングジャパンを子会社化
平成17年7月	株式会社エクシスを株式会社フルスピードへ商号変更 連結子会社の株式会社ウェブマーケティングジャパンおよび株式会社セルを吸収合併
平成18年2月	ヤフー株式会社（旧オーバーチュア株式会社）と販売代理店契約を締結
平成18年7月	西日本営業所を開設
平成18年11月	独自のアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」のサービス提供を開始
平成18年12月	事業拡大に伴い、本社分室を開設 大型サイト買収によりEC事業を本格的に開始
平成19年5月	ヤフー株式会社（旧オーバーチュア株式会社）の推奨認定代理店に昇格
平成19年8月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成20年1月	「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得 情報ポータルサイトの運営を目的として、株式会社ブティック・ポータルズを設立
平成20年3月	サイト売買（仲介）事業の運営を主な目的とし、株式会社フルスピードファイナンスを設立 オムニチュア株式会社とオンラインビジネス最適化サービスの販売提携の契約を締結
平成20年4月	インターネットデータセンター事業の運営を目的として、株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化
平成20年7月	Webコンサルティング事業の強化を目的として、株式会社ファンサイドAGマーケティングを子会社化
平成20年9月	本社オフィスを渋谷マークシティに移転
平成20年10月	株式会社光通信との提携により、株式会社フライトを設立
平成20年12月	株式会社ファンサイドAGマーケティングを株式会社ファンサイドに商号変更
平成21年1月	Webコンサルティング事業の強化を目的として、株式会社DSCを子会社化
平成21年8月	株式会社フルスピードファイナンスを吸収合併 総合ポータルサイトの運営と一般消費者向けサービスの展開を目的とし、株式会社A-boxを設立
平成21年9月	モバイルアフィリエイトサービス「アフィリエイトBモバイル」のサービス提供を開始
平成21年11月	法人向けサービスの拡充を目的として、オフィス用品通信販売のエージェント事業を開始
平成22年1月	顧客企業に対する総合的な支援を目的とし、企業を対象とした有料会員制事業を開始
平成22年3月	一般消費者向け事業の展開を目的として、株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社を子会社化
平成22年4月	アフィリエイト広告事業を分社化し、株式会社フォーイットを設立
平成22年6月	株式会社DSC株式を全株売却 フリービット株式会社との間で、資本業務提携契約を締結 フリービット株式会社による当社株式の公開買付けが開始
平成22年8月	フリービット株式会社による当社株式の公開買付けが完了し、フリービット株式会社が当社株式72,204株（所有株比率50.30%）を保有する親会社となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、子会社7社および関連会社1社により構成されており、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする各種サービスの提供等に取り組んでおります。

第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間に、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を一部変更しております。変更した内容は次のとおりです。

- ・ Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業を含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業を含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載
- ・ その他事業に含めていた連結子会社である株式会社DSCが行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業をその他広告代理事業として分離
- ・ 連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル製造・販売事業をアパレル事業として新設

[変更後の事業セグメント]

Web戦略支援事業：SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
アフィリエイト広告事業
インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
データセンター事業
その他広告代理事業
アパレル事業
その他事業

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

< Web戦略支援事業 >

(1) SEO

当社グループは、検索エンジンを活用してサイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を解析し、サイトの状態を最適化することにより、顧客のサイトが検索エンジンからの評価を高められることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスの提供を行っております。

(2) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.などが提供するリスティング広告ならびにコンテンツ連動型広告の販売を行っております。また、運用面においては費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

(3) その他広告代理

当社グループは、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、バナー広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理を行っております。

(4) 付加サービス

当社グループは、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、サイト制作の受託やアクセス解析、入力フォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供を行っております。

< アフィリエイト広告事業 >

アフィリエイトプログラムとは、広告主および提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。平成22年4月に新設分割し設立した子会社である株式会社フォーイットが、当社が開発したアフィリエイトサービス「アフィリエイトB」を提供しております。

< インターネットメディア事業 >

(1) Webサイト運営・販売

各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行っております。なお、売却の対象となるサイトは、当社が企画、開発したサイトに限定しております。

(2) EC（法人向け／消費者向け）

当社グループは、特定の分野に特化した各種ECサイトを運営し、オンライン上で商品の通信販売を行っております。その他、モバイルECサイトの運営を受託しております。

< データセンター事業 >

子会社である株式会社ベッコアム・インターネットがハウジング、ホスティング等のサービスを提供しております。

< その他広告代理事業 >

子会社である株式会社DSCが行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業を行っております。

なお、平成22年6月28日付で当社が保有していた株式会社DSCの全株式の譲渡が完了し、平成22年7月より、同社は当社の連結対象から外れております。

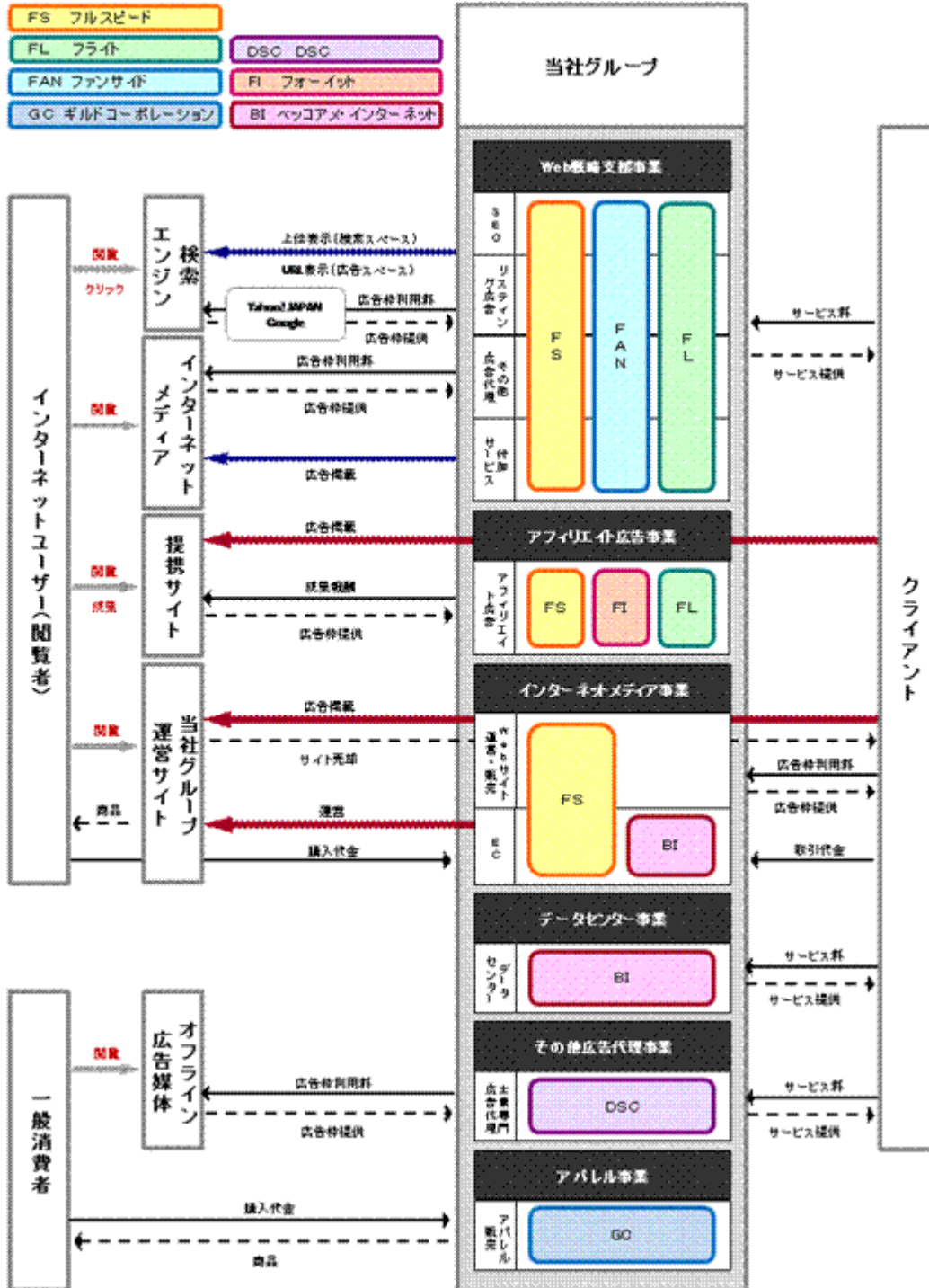
<アパレル事業>

平成22年4月に子会社化したギルドコーポレーション株式会社がアパレルの製造・販売事業を行っております。

<その他事業>

当事業には、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）、株式会社ベッコアム・インターネット（子会社）が提供しているCATV / ISP向け専用線サービス等が含まれております。

当社の事業系統図は以下のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ベッコアム・インターネット (注) 2	東京都台東区	412,775	データセンター事業、インターネットメディア事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社JPS	東京都渋谷区	50,000	その他	100.0	役員の兼任あり
株式会社ファンサイド	東京都渋谷区	30,000	Web戦略支援事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社フライト (注) 2	東京都渋谷区	70,000	Web戦略支援事業	51.0	役員の兼任あり
株式会社ギルドホールディングス (注) 2	東京都渋谷区	275,000	その他	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
ギルドコーポレーション株式会社 (注) 2、(注) 3、(注) 4	東京都渋谷区	10,000	アパレル事業	85.0 (73.0)	役員の兼任あり
株式会社フォーイット	東京都渋谷区	10,000	アフィリエイト広告事業	100.0	広告取引 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 株式会社A-box	東京都渋谷区	5,000	インターネットメディア事業	49.0	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

4. ギルドコーポレーション株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,501,103 千円
	(2) 経常損失	101,224 千円
	(3) 当期純損失	67,125 千円
	(4) 純資産額	1,070,425 千円
	(5) 総資産額	3,187,359 千円

5. 平成22年6月29日から平成22年8月11日までの間に行われたフリービット株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果、平成22年8月16日付でフリービット株式会社は当社の親会社となっております。なお、フリービット株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
Web戦略支援事業	142 (5)
アフィリエイト広告事業	29 (2)
インターネットメディア事業	11 (5)
データセンター事業	10 (1)
その他広告代理事業	0 (0)
アパレル事業	120 (44)
その他事業	2 (0)
全社(共通)	23 (0)
合計	337 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ90名増加しましたのは、主に平成22年3月31日にギルドコーポレーション株式会社を子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158 (11)	28.2	1.7	4,428,133

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。なお、当社は賞与の支給を行っておりません。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ53名減少しましたのは、主に平成22年4月1日に当社のアフィリエイト広告事業を分社化し、株式会社フォーイトを設立したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感に一部回復の兆しがみられるものの、依然として企業収益の悪化、個人所得の減少が続くなど、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2009年（平成21年）日本の広告費』（株式会社電通、平成22年2月公表）によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円（前年比1.2%増）とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループは有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする法人向け事業およびアパレル販売などの一般消費者向け事業に取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めた結果、主に平成22年4月1日より連結対象となったアパレル製造・販売事業を営むギルドコーポレーション株式会社の売上高の影響により、前年同期と比較し若干の増収の結果となりました。一方、利益においては徹底したコスト管理に努めたものの、第3四半期連結会計期間において取引先の破産申立てにより売掛債権全額の貸倒引当を行うなど販売費および一般管理費が一時的に増加したこと等により、営業損失および経常損失を計上することとなりました。加えて、固定資産売却益および前期損益修正益などの特別利益がありましたが、保有する投資有価証券の評価損や、EC事業の縮小に伴う全サイトを対象とした減損損失、本社オフィスの縮小に伴う移転費用などを特別損失として計上した結果、当期純損失を計上することとなりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は13,956,234千円（前年同期比5.6%増）、営業損失302,877千円（前年同期は営業利益670,139千円）、経常損失455,827千円（前年同期は経常利益640,500千円）、当期純損失1,678,387千円（前年同期は当期純利益137,552千円）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間に、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を一部変更しております。変更した内容は次のとおりです。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業を含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業を含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載
- ・その他事業に含めていた連結子会社である株式会社DSCが行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業をその他広告代理事業として分離
- ・連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル製造・販売事業をアパレル事業として新設

[変更後の事業の区分]

Web戦略支援事業：SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
アフィリエイト広告事業
インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
データセンター事業
その他広告代理事業
アパレル事業
その他事業

第3四半期連結会計期間から変更しております事業の種類別セグメントについては、前年同期比較にあたり、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

<Web戦略支援事業>

当事業において、企業のWeb戦略を支援するため、SEO、リスティング広告などの各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。第2四半期中からの事業方針の転換に伴い、各商材ごとの営業活動を一時的に控え、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得に注力したことなどが主な要因となり、主力のSEOおよびリスティング広告などの売上が減少することとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では6,236,891千円（前年同期比18.3%減）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の拡販を積極的に行った結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、新規顧客の開拓に注力するなど様々な施策に取り組んだ結果、引き続き売上高は伸びました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では2,420,765千円（前年同期比26.4%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC、消費者向けECが属しております。Webサイト運営・販売では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。なお、当連結会計年度において売却したサイトはありません。また、EC事業につきましては、昨今の消費の低迷や法人企業の予算縮小の影響等により厳しい状況が続くなか、将来的な採算の確保が見込めないことから、第3四半期連結会計期間において、当社が運営する法人向けEC（合計12サイト）および消費者向けEC（合計3サイト）を対象に減損損失を計上するとともに、事業を縮小することいたしました。なお、第4四半期連結会計期間においては、法人向けECのうち2サイトを売却いたしました。

一方、消費者向けECのうち、株式会社ベッコアム・インターネット（子会社）が運営するEC（3サイト）および、モバイルECの運営受託は引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,023,205千円（前年同期比41.1%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。顧客ニーズや現在の環境に則したサービスの充実をはかるなど、引き続き積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では648,548千円（前年同期比1.7%増）となりました。

<その他広告代理事業>

当事業は株式会社DSC（子会社）が行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業が対象となっております。弁護士、司法書士などの士業の業界全体で広告利用が活発になっていることが追い風となり、受注が好調に推移いたしました。

なお、平成22年6月28日付で当社が保有していた株式会社DSCの全株式の譲渡が完了し、平成22年7月より同社は当社の連結対象から外れております。

以上により、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,198,148千円（前年同期比335.6%増）となりました。

<アパレル事業>

当事業は、平成22年4月より連結対象となったギルドコーポレーション株式会社（子会社）が行うアパレル製造・販売事業が対象となっております。当連結会計年度においては平成22年4月1日から平成22年7月31日までの業績を連結損益計算書に含めております。

以上により、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,501,103千円となりました。

<その他事業>

当事業には、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV / ISP向け専用線サービス等の業績が含まれております。

当事業の売上高は、当連結会計年度では983,779千円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券評価損の計上、借入の実行などの資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出などの資金の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ289,557千円減少し、1,390,655千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、650,728千円（前年同期は、19,527千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,564,917千円の計上があったものの、投資有価証券評価損737,636千円の計上、貸倒引当金の増加386,898千円、のれん償却額391,024千円の計上、仕入債務の増加338,147千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,717,526千円（前年同期は、1,824,186千円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入485,786千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出1,526,179千円、貸付けによる支出398,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、777,634千円（前年同期は、1,468,161千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出556,351千円があったものの、長期借入れによる収入1,530,000千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、SEOコンサルティング、インターネット広告代理、各種インターネットメディアの運営等を行っておりますが、これら事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
Web戦略支援事業：	6,236,891	18.3
SEO	1,263,997	30.2
リスティング広告	4,406,875	16.2
その他広告代理	369,975	17.0
付加サービス	196,042	21.9
アフィリエイト広告事業：	2,420,765	26.4
インターネットメディア事業：	1,023,205	41.1
Webサイト運営・販売	4,681	98.7
EC合計	1,018,523	25.9
法人向けEC	269,437	
消費者向けEC	749,085	
データセンター事業：	648,548	1.7
その他広告代理事業：	1,198,148	335.6
アパレル事業：	1,501,103	
その他事業：	983,779	5.2
消去または全社：	56,206	
合計：	13,956,234	5.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、主力のサービスであるSEOやリスティング広告などのWeb戦略支援、アフィリエイト広告など技術革新や顧客ニーズ等の変化が激しいインターネット関連業界に位置していることや、平成22年1月より開始した「フルスピードクラブ」事業を早期に主力事業にまで成長させることが最も重要な課題であるとの認識のもと、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

営業体制の更なる強化

独自性の高いサービスを創出し、拡販していくためには、より強固な営業体制を確立することが重要であると認識しております。顧客のニーズを汲み取りながら適切なサービスを販売する直接販売の利点を活かし、顧客との信頼関係を構築することで、長期取引につながるものと考えております。そのため、営業人員の増強に加え、個々人の営業スキルの向上にも努めてまいります。

SEM手法および実務体制の継続的な改良

当社グループの主力事業であるSEOおよびリスティング広告は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであります。頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更、リスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応するため、検索エンジンの対策手法やSEMの手法をより専門的に研究するほか、継続的に実務体制を改良していくことが重要であると認識しております。当社グループではSEM実務体制の分業化と業務のマニュアル化を推進し、経験の少ない人材でも早期に活用できる仕組みを構築しておりますが、受注量の増大等に備え、SEM技術者および実務スタッフの採用・教育、業務の効率化を継続的に行ってまいります。

アフィリエイト広告事業の規模拡大

アフィリエイト広告事業において、早期に一定の事業規模にまで成長し、市場シェアを拡大することが重要な課題であると認識しております。そのため、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」「アフィリエイトBモバイル」の拡販と、提携サイト（パートナー）の拡充が必要であるため、積極的な営業活動を行ってまいります。また、継続してアフィリエイト広告の事業基盤の確立に努め、事業拡大を図ってまいります。

法人顧客向けサービスのラインナップの拡充

現状、当社グループの取り扱う法人向けサービスのうち、SEOおよびリスティング広告などのWeb戦略支援サービスの売上が大半を占めており、次の柱となる法人向けのサービスの開発・育成が重要な課題であると認識しております。これまで、顧客ニーズに則したサービスの提供を行うため、効果的なWebプロモーションの実現に向けたアフィリエイト広告、アクセス解析、入力フォーム最適化サービスなど各種ツールを中心に、積極的にサービスメニューの拡充を図っております。今後も、法人向けのサービスをより強化していく方針であり、インターネット関連の商材に限ることなく、法人顧客のあらゆる課題やニーズに対応できるよう様々なサービスの拡充に努めてまいります。

人材の育成・教育

当社グループは、事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材および管理職者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのため、幅広い人材採用活動を行う他、能力・実績主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の合理化、外部ノウハウの活用など、積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクを十分に認識したうえで、その回避および損害が発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)事業環境について

競合について

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、競争が激しい業界であります。Web戦略支援事業およびアフィリエイト広告事業においては、SEM（検索エンジンマーケティング）サービスやアフィリエイトサービスを提供する企業は大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、広告サービスも多様化しております。また、インターネットメディア事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、常に新しいサイトが開発される等、競争環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各インターネット関連事業の拡大および競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者のサービス改善および、より付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場はインターネットの普及により、急速に拡大してまいりました。しかし、急激に景気が悪化した場合、企業のリストラチャリングの推進や、米国の金融不安に端を発した世界経済の混乱の影響を受け企業収益の大幅な悪化に伴い広告需要が減退したのと同様の事態が起こる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット広告市場の技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は著しく、現在利用している技術や業界標準が急激に変化することが予想されます。また、技術革新に伴い顧客ニーズが変化する一方、多様なニーズに即したビジネスモデルおよびサービスの開発・進歩が活発に進んでいます。当社グループでは、そうした事態に対応するため、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針ですが、そのために多額の支出が発生することや、適切な対応がなされなかった場合に当社の競争力が低下することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットを巡る法的規制について

当社グループの一部の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。また、EC事業は「特定商取引に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律による規制の影響は軽微であると認識しており、このほかに当社グループの事業を直接規制するインターネット関連の法的規制はありません。しかし、今後インターネットの普及に伴い、新しい法律や自主ルールが整備される可能性が高く、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)事業について

SEMの運営体制について

当社グループの主力事業であるWeb戦略支援事業は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであり、頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更およびリスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に迅速に対応していく必要があります。当社では、SEMの運営体制について、SEOにおける外部リンク設置業務やリスティング広告運用における運用管理業務等の単純作業を切り分け、これら業務のマニュアル化を推進することにより、経験の少ない人材でも早期に活用できる体制を構築しております。こうした特定の技術者に依存しない仕組みは、当社の事業拡大を支える重要な基盤になっているものと認識しております。平成22年7月27日付でヤフー株式会社から「Yahoo!JAPAN」がGoogle Inc.の検索エンジンに切り替えることが発表され、今後は「Google」が実施する検索エンジンのシステム変更により速やかに対応することが重要になります。しかしながら、不定期に実施されるシステム変更には必ず対応できる保証はなく、その対応が適切に実施されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、SEOについては、その対策ノウハウの社外流出もリスク要因として考えられます。当社は、SEOの一連の業務を分業体制で行うことにより、ノウハウの社外流出を防ぐ仕組みを構築しております。しかしながら、既に一定の事業基盤を有する競合他社に当社のノウハウが流出した場合など、当社の競争地位に悪影響を及ぼす事態も想定され、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

検索エンジンの寡占状態について

当社グループのSEOは、主に「Yahoo!JAPAN」又は「Google」における検索結果の上位表示を目的としており、両検索エンジンを対象とするSEO売上高はSEO総売上高のほとんどを占めております。これは両検索エンジンが寡占状態にあることに起因するものであります。

（なお、平成22年7月27日付でヤフー株式会社から「Yahoo!JAPAN」がGoogle Inc.の検索エンジンに切り替えると発表されております。）

しかし、今後はこれに代わる新たな検索サイトがユーザーを獲得することなども考えられ、そうした場合に適切な対応が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

SEOの料金体系について

当社のSEOサービスは、顧客のサイトが検索サイトにおいて予め定められた順位内に表示された場合にのみ料金が発生する成功報酬型の料金体系とコンサルティング型の料金体系の2つの料金体系を採用しています。

検索エンジンのアルゴリズム変更への対応が適切でなかった場合、あるいは競合他社の技術力が向上し当社の優位性が低下した場合には、当社の顧客のサイトの表示順位が当社の予期する水準まで上昇しないことも考えられます。そうした場合には、成功報酬型による課金を選択している顧客から、当社の期待する成功報酬が得られなくなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への高い依存度について

当社は、リスティング広告の販売を行うにあたり、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.とリスティング広告サービスの販売代理店契約を締結しており、ヤフー株式会社の推奨認定代理店、Google Inc.の正規代理店となっております。平成22年7月期において両社のサービスに係る売上高の割合は、依然として高い状況にあります。これは、現状のリスティング広告市場が両社による寡占状態にあることに起因するものです。当社は、両社との販売代理店契約を継続する方針であり、現状、具体的な障害は存在していませんが、両社の販売代理店戦略の変更等により、当社との契約について更新の拒絶や内容の改悪を求められる可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への高い依存度について

当社では、Web戦略支援事業においてSEOおよびリスティング広告が売上のほとんどを占めており、全体の売上に占める割合も平成22年7月期で40.1%と高くなっております。Web戦略支援事業では、SEOやリスティング広告以外の商材も取り扱っておりますが、現在のところまだ規模が小さい状況です。また、そのほかにも積極的に事業拡大を図っておりますが、収益に大きく貢献するには至っておりません。したがって、SEOおよびリスティング広告を中心としたWeb戦略支援事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

広告主、広告内容および媒体の審査体制について

当社グループは、反社会勢力、法令および公序良俗に反する不良事業者とは一切関係を持たない方針であり、自社サイトに広告を掲載する広告主および広告内容、自社サイトにリンクを設置する他のサイト（以下「リンク先」）について、業界団体であるインターネット広告推進協議会が定める基準のほか、独自の選定基準を定め、事前に審査する体制を構築しております。したがって、選定基準に抵触する広告主、広告内容、リンク先との関係が生じる可能性は低く、現状問題は生じておりませんが、今後発生する可能性は皆無とは言えません。万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性の著しい低下を招く可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、リスティング広告、アフィリエイト広告等の提供をインターネット環境において行っております。そのため、当社グループはサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われる対策を講じております。しかしながら、地震などの自然災害、停電など予期せぬ重大な事象の発生、新たなコンピュータウイルスへの感染などにより、当社グループの設備またはネットワークに障害が生じる可能性があります。そうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、サービスの停止等に伴う信用の低下が営業活動に支障を及ぼすことも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の収益性について

当社グループは、顧客ニーズに則したサービスの提供を行うためには、新規に事業を立ち上げることも検討してまいります。新たに手掛けた事業を早期に一定の事業規模にまで成長させ、市場における地位を確立するため、事業を推進する手段として必要が認められる場合には、システム開発への投資や第三者が運営するサイトおよび企業の買収、資本業務提携の取り組みなどを行う可能性があります。

今後も、当社は事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。システム投資や買収に伴う資金負担、広告宣伝費等の支出が発生し、収益性が向上しない可能性や、事業を推進する過程において予測とは異なる事態が生じ、投資回収が困難になる可能性があります。このように事業展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

買収に伴うのれんの計上について

当社グループは、平成22年7月期第3四半期連結会計期間において、株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当社グループは当該のれんにつきまして、事業価値および将来のシナジー効果が発揮された結果、得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)経営体制について

社歴が浅いことについて

当社は平成13年1月に設立された社歴の浅い会社であり、また、主要事業の開始時期についても、SEOは平成14年6月、リスティング広告は平成16年10月、その他の事業も同様にいずれも業歴が浅いことから、過年度の財政状態および経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

個人情報等の管理について

当社グループは、自社サイトの運営等において会員等の個人情報（氏名、メールアドレス、住所等）を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社グループでは、個人情報および顧客の企業情報等の管理について、法令を遵守し、アクセス権限設定、従業員の行動管理等、情報の取扱いには細心の注意を払い、最大限の取り組みを行っております。しかし、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出が発生した場合には、当社グループに対して損害賠償請求がなされ、また訴追等により、社会的信用を失う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、今後も事業を拡大していく上で、必要な人材を十分に確保していくことが重要な課題であると考え、積極的に人材の採用・育成を行っております。しかし、こうした活動が計画どおりに進まず、また幹部人材および予想を上回る数の人材の社外流出があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である芳賀麻奈穂は、当社設立以来の事業の推進者であり、経営方針や戦略の決定、業務においてはSEM手法の研究開発や営業、新規事業およびサービスの創出など多方面にわたって重要な役割を果たしております。当社では、過度に同氏へ依存することのないよう、経営管理体制を整備し、各業務においてはノウハウの移転と分業体制の整備に努めております。しかしながら、当面の間は同氏への依存度が高い状況で推移することが見込まれる状況において、同氏が何らかの理由により当社の職務を遂行できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)親会社との関係について

当社グループは、平成22年8月16日付で親会社となったフリービット株式会社を中核とした企業グループ（以下「フリービットグループ」）に属しており、同社は当社発行済株式の50.3%を所有しております。フリービットグループは、同社を中核として、「Being The NET Frontier!（インターネットを広げ、社会に貢献する）」という企業理念のもと、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワークおよびサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmart Infra（賢いインフラ）事業を行っております。当社グループは、フリービットグループの中で、主には業界でも定評のある法人営業力とWeb戦略支援の事業領域における高度なノウハウを活用し、法人向けに総合的にサービスを提供する会社として位置付けられております。業務提携の詳細につきましては、両社協議の上で決定してまいります。同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)その他

知的財産権について

当社グループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社グループの事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社グループの認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したことおよび侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の可能性について

当社グループは現在において訴訟を提起されている事実はありませんが、システムの障害や重大な人為的ミス等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。損害賠償の金額、訴訟の内容およびその結果によっては、当社グループの業績および財政状態や社会的信用に影響を与える恐れがあります。

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移を考慮しながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、利益配当が行えない可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

<ストックオプションについて>

当社は、役員および従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権、ならびに会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員および従業員に対して付与しております。平成22年7月末現在における新株予約権による潜在株式数は540株であり、発行済株式総数143,560株の0.38%に相当いたします。これら新株予約権の行使が進んだ場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後におきましても、上記目的のもと、ストック・オプションの付与を行う可能性があります。その場合、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

投資有価証券における評価損による影響について

当社グループは投資有価証券を保有しており、今後の個別の投資先の業績動向や経済情勢等の変化等によって、保有する投資有価証券の価値が下落した場合には、評価損の発生により当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価における影響について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測等に基づいて繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得が予測等と異なり、繰延税金資産の一部もしくは全部が回収できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果として、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(販売代理店契約)

Web戦略支援事業において、以下の販売代理店契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社フルスピード	ヤフー株式会社	日本	スポンサード・サーチ・サービス (スポンサードサーチ) (スポンサードサーチモバイル) (インタレストマッチ) (注)2	販売代理店契約 (注)1	平成22年3月1日から平成23年2月28日まで、ただし、有効期間満了の1ヶ月前までに延長拒絶又は変更の申入れがない限り1年間自動延長され、その後も同様とする。 (注)3
株式会社フルスピード	Google Inc.	米国	AdWords Program (アドワーズ広告)	販売代理店契約	平成16年10月18日から無期限継続。

(注)1 平成19年5月15日に締結した覚書により契約の内容を変更し、当社は推奨認定代理店に昇格しております。

2 平成21年9月30日に締結した覚書により対象サービスを変更し、契約サービス範囲が拡大しております。

3 平成22年3月1日において、契約を更新しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要になる事項につきましては、過去の実績等を勘案し、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ263,261千円増加し、8,329,326千円となりました。資産の内訳は、流動資産が3,833,235千円、固定資産が4,496,091千円で、主な増加要因は投資有価証券の減少1,100,932千円および受取手形及び売掛金の減少161,260千円があったものの、のれんの増加1,514,440千円があったこと等によります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,962,863千円増加し、7,003,913千円となりました。負債の内訳は、流動負債が5,568,381千円、固定負債が1,435,531千円で、主な増加要因は買掛金771,105千円、長期借入金517,425千円、一年内返済長期借入金323,235千円、未払金226,480千円の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,699,601千円減少し、1,325,412千円となりました。純資産の内訳は、資本金が697,087千円、資本剰余金が668,087千円、利益剰余金が168,310千円、その他有価証券評価差額金が12,226千円、少数株主持分が140,774千円であります。自己資本比率は、14.2%となっております。主な減少要因は、当期純損失1,678,387千円の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、既存事業ではアフィリエイト広告の受注量増加が増収に寄与したこと、また平成22年4月1日より連結対象となったアパレル事業を営むギルドコーポレーション株式会社の売上高の影響により、13,956,234千円（前年同期比5.6%増）となりました。

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Web戦略支援事業：	7,638,377	57.8	6,236,891	44.7
SEO	1,809,928	13.7	1,263,997	9.1
リスティング広告	5,261,175	39.8	4,406,875	31.6
その他広告代理	316,263	2.4	369,975	2.6
付加サービス	251,011	1.9	196,042	1.4
アフィリエイト広告事業：	1,915,182	14.5	2,420,765	17.3
インターネットメディア事業：	1,737,586	13.2	1,023,205	7.3
Webサイト運営・販売	362,230	2.8	4,681	0.0
EC合計	1,375,356	10.4	1,018,523	7.3
法人向けEC	-	-	269,437	1.9
消費者向けEC	-	-	749,085	5.4
データセンター事業：	637,541	4.8	648,548	4.7
その他広告代理事業	275,082	2.1	1,198,148	8.6
アパレル事業	-	-	1,501,103	10.8
その他事業：	1,038,234	7.8	983,779	7.0
消去または全社：	32,122	0.2	56,206	0.4
合計	13,209,883	100.0	13,956,234	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上総利益

売上総利益は3,607,741千円（前年同期比6.4%増）となりました。これは売上高の増加によるもので、売上総利益率は25.9%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3,910,619千円となりました。これは主に事業拡大に伴う人件費の増加、子会社取得に伴うのれんの償却の増加、貸倒引当金繰入額の増加によるものであります。

経常損失

グループ全体のコスト管理に努めたものの、一部の大きな貸倒れやギルドコーポレーション株式会社の子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加がこれを上回ったことなどから、経常損失455,827千円（前年同期は経常利益640,500千円）となりました。

当期純損失

特別損失として投資有価証券の評価損、のれんの減損損失等を計上した結果、当期純損失は1,678,387千円（前年同期は当期純利益137,552千円）となりました。

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は474,567千円（ソフトウェア22,603千円及びのれん207,066千円を含む）となりました。その主な内容は、データセンター事業における事業用設備の取得およびのれんの取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当連結会計年度において138,303千円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 6 減損損失」をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	のれん (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	Web戦略支援事業、インターネットメディア事業、その他	内装工事・OA機器 ・ソフトウェア等	48,282	6,327	39,242	19,159	52	113,064	158 (11)

(注) 1. 従業員の()は、臨時雇用者数を内書しております。

2. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

主な賃借設備として、以下のものがありますが平成22年8月1日より賃借面積を1,024.73㎡に縮小しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容(面積)	従業員数(人)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	建物(2,353.95㎡)	158	321,455

(2) 子会社

平成22年7月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	ソフトウ エア (千円)	のれん (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱ベッコアム・インターネット 本社 (東京都台東区)	データセンター事業、インターネットメディア事業	内装工事・OA機器、管理用ソフトウェア等	202,318	141,714	172,241 (182.3)	10,449	10,883	15,450	889	553,945	21
㈱JPS 本社 (東京都渋谷区)	その他	コインパーキング事業用機器	-	72,536	-	-	868	272,324	507	346,237	2
ギルドコーポレーション㈱ 本社 (東京都渋谷区)	アパレル事業	内装工事・OA機器	55,549	10,141	-	87,747	1,470	-	122	155,031	120
㈱フォーイト 本社 (東京都渋谷区)	アフィリエイト 広告事業	内装工事・OA機器	6,072	5,953	-	-	4,944	-	-	16,971	29

(注) 1. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

2. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3. 従業員数に役員数は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,560	143,560	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	143,560	143,560	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月6日臨時株主総会決議により平成18年3月27日発行

区分	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	41 (注)1	41 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410 (注)1、4、5	410 (注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,700 (注)2、4、5	15,700 (注)2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,700 資本組入額 7,850 (注)4、5	発行価格 15,700 資本組入額 7,850 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の割当を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却するこ

とができる。

- 4 . 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日付をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 5 . 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年7月3日臨時株主総会決議により平成18年7月28日発行

区分	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	13 (注)1	12 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130 (注)1、4、5	120 (注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000 (注)2、4、5	30,000 (注)2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000 (注)4、5	発行価格 30,000 資本組入額 15,000 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の割当を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日付をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

5. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係わる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年9月30日 (注)1	640	12,140	50,240	79,240	50,240	50,240
平成18年3月27日 (注)2	50	12,190	3,925	83,165	3,925	54,165
平成18年7月28日 (注)3	570	12,760	85,500	168,665	85,500	139,665
平成19年3月4日 (注)4	12,760	25,520	-	168,665	-	139,665
平成19年8月2日 (注)5	2,000	27,520	472,770	641,435	472,770	612,435
平成20年4月1日 (注)6	110,080	137,600	-	641,435	-	612,435
平成20年4月1日～ 平成20年7月31日 (注)7	2,620	140,220	20,567	662,002	20,567	633,002
平成20年8月1日～ 平成21年7月31日 (注)7	2,580	142,800	29,047	691,049	29,047	662,049
平成21年8月1日～ 平成22年7月31日 (注)7	760	143,560	6,037	697,087	6,037	668,087

(注)1. 有償第三者割当 発行価格157,000円 資本組入額78,500円

割当先: ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合

2. 有償第三者割当 発行価格157,000円 資本組入額78,500円

割当先: 奥窪二郎、他2名

3. 有償第三者割当 発行価格300,000円 資本組入額150,000円

主な割当先: 三菱商事株式会社、MUFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合、SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合、みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合、あおぞらインベストメント2号投資事業有限責任組合

4. 普通株式1株を普通株式2株に株式分割しております。

5. 有償一般募集(公募増資) 発行価格510,000円 資本組入額236,385円

6. 普通株式1株を普通株式5株に株式分割しております。

7. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	19	44	18	5	6,639	6,730	-
所有株式数 (株)	0	897	7,793	4,046	2,283	30	128,511	143,560	-
所有株式数の 割合(%)	0.00	0.62	5.43	2.82	1.59	0.02	89.52	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
芳賀 麻奈穂	東京都渋谷区	68,238	47.53
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,933	4.13
坂本 剛	東京都世田谷区	2,004	1.40
池本 晋	広島県広島市西区	1,810	1.26
コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー8F	1,710	1.19
ブルービット株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7-13 ネオメット青山3階	1,500	1.04
勝見 千明	千葉県八千代市	1,300	0.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	794	0.55
門田 洋	神奈川県中郡二宮町	691	0.48
城口 智義	東京都小金井市	650	0.45
計	-	84,630	58.95

(注) フリービット株式会社は当社株式に対する公開買付を完了し、平成22年8月16日付で当社株式を保有しました。平成22年9月17日開催の臨時株主総会の基準日である平成22年8月16日付で確定した株主名簿において、フリービット株式会社は当社株式を72,204株(50.30%)所有する主要株主となっております。なお、それに伴い、当事業年度末において主要株主であった芳賀麻奈穂は、平成22年9月17日開催の臨時株主総会の基準日である平成22年8月16日付で確定した株主名簿では主要株主でなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,560	143,560	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	143,560	-	-
総株主の議決権	-	143,560	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
計					

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記臨時株主総会で決議されたものであります。

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づくものは次のとおりであります。

(平成18年3月6日開催臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、従業員及び社外協力者 計47名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくものは次のとおりであります。

(平成18年7月3日開催臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年7月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 計66名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成21年10月29日開催株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成21年10月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の当社取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使時の払込金額に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、今後におきましては、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、利益配当を行っていく方針であります。

当社は、原則として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当（うち中間配当100円）を実施することを決定しました。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月12日 取締役会決議	14	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	-	-	1,990,000 322,000	189,000	61,700
最低(円)	-	-	306,000 164,000	37,200	21,100

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成19年8月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 当社は平成20年3月31日を基準日とし、平成20年4月1日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	43,150	44,100	48,000	42,650	32,000	27,840
最低(円)	34,150	36,800	36,600	26,500	21,100	26,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		田中 伸明	昭和42年5月1日生	平成7年8月 平成7年10月 (有)リセット設立 代表取締役就任 (株)ドリーム・トレイン・インターネット マーケティング&セールス部ゼネラルマネージャー 平成8年6月 同社 取締役就任 平成12年5月 (株)フリービット・ドットコム(現フリービット(株))設立 代表取締役副社長・最高業務責任者就任 平成16年7月 同社 代表取締役社長・最高業務責任者就任 平成17年7月 同社 代表取締役副社長・最高財務責任者就任(現任) 平成19年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ(株) 代表取締役副社長就任 (株)ギガプライズ 取締役就任(現任) 平成22年6月 メディアエクステンジ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成22年9月 当社 取締役会長就任(現任)	(注)4	
代表取締役社長		芳賀 麻奈穂	昭和50年10月6日生	平成13年1月 平成15年12月 (有)エクシス設立 代表取締役就任 (有)エクシス(現当社)を株式会社へ組織変更 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 (株)ベッコアム・インターネット 取締役就任 平成20年7月 (株)ベンチャーパーク(現株)JPS 監査役就任 平成20年9月 (株)ファンサイドAGマーケティング(現株)ファンサイド) 取締役就任 平成20年10月 (株)フライト設立 取締役就任 平成21年8月 (株)A-box設立 取締役就任(現任) 平成21年10月 (株)フライト 代表取締役就任(現任) 平成22年4月 (株)フォーイト設立 取締役就任(現任) (株)ギルドホールディングス 代表取締役就任(現任) ギルドコーポレーション(株) 取締役就任(現任)	(注)3	11,476
取締役CFO	管理本部長	泉 健太	昭和54年8月2日生	平成15年4月 大和証券エスエムビーシー(株)(現大和証券キャピタル・マーケット(株))入社 平成21年12月 Citigroup Global Markets Japan Inc.(シティグループ証券(株))入社 平成22年9月 フリービット(株)入社 当社 取締役CFO就任 管理本部長(現任)	(注)4	
取締役	コンサルティング事業部長	加藤 浩司	昭和48年9月24日生	平成11年1月 (株)メガ入社 平成15年4月 (株)イーエックスマーケティング入社 平成18年6月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員就任 コンサルティング事業部 アカウントプランニング部長 平成21年2月 当社執行役員就任 コンサルティング事業部 長 平成22年4月 (株)フォーイト 取締役就任(現任) 平成22年6月 当社 取締役就任 コンサルティング事業部長 (現任)	(注)3	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		植松 聡介	昭和52年6月20日生	平成13年4月 シティトラスト信託銀行(株) 入社 平成15年7月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 入社 平成19年10月 (株)ローランド・ベルガー 入社 平成21年5月 フリービット(株) 入社 平成22年5月 同社 CRM室長(現任) (株)ドリーム・トレイン・インターネットマーケティング&チャネル管理グループジェネラルマネージャー(現任) 平成22年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		高原 俊介	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 日立造船(株) 入社 昭和62年1月 山一證券(株) 入社 平成6年5月 同社 資金部長 平成8年4月 同社 経理部長 平成10年6月 日本フィッツ(株)入社 経理部長 平成11年6月 同社 取締役就任 平成13年4月 同社 常務取締役就任 平成17年4月 (株)やすらぎ 取締役就任 平成19年4月 同社 常務取締役就任 平成22年4月 同社 顧問(現任) 平成22年10月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		齊藤 文彦	昭和20年6月9日生	昭和48年4月 東京弁護士会登録 柳田濱田法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 昭和51年10月 ニューヨークRogers & Wells法律事務所(現Clifford Chance法律事務所)勤務 昭和52年10月 濱田松本法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 昭和54年1月 同事務所 パートナー 平成11年5月 日本IBM(株)入社 法務部長 平成11年6月 同社 取締役就任 平成15年6月 Haarmann Hemmelrath Saito法律事務所 パートナー 平成16年6月 本田技研工業(株) 監査役就任(現任) 平成18年4月 齊藤法律事務所 代表就任(現任) 平成22年10月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		永井 清一	昭和20年5月8日生	昭和43年4月 山一證券(株) 入社 平成3年1月 同社 引受企画部長 平成4年8月 同社 大阪店証券引受部長 平成8年4月 同社 資本市場本部統括部長 兼 IR統括部長 平成9年9月 同社 総務部長 平成10年7月 シュウウエムラ化粧品(株) 取締役就任 平成13年2月 三和証券(株)(現三菱UFJ証券(株))顧問 平成16年3月 SMBCフレンド証券(株) 引受部顧問 平成17年8月 (株)アールエフ 常務取締役就任 平成18年2月 日産センチュリー証券(株) 引受本部副本部長 平成18年11月 藍澤證券(株) 理事 投資銀行本部長 平成21年1月 (株)技術経営機構 取締役専務執行役員就任 平成21年7月 フリービット(株) 監査役就任(現任) 平成22年2月 (株)ギガプライズ 監査役就任(現任) 平成22年10月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		清水 高	昭和49年2月26日生	平成8年4月 (有)リセット 入社 平成12年2月 同社 取締役就任 平成12年5月 (株)フリービット・ドットコム(現フリービット(株))設立 取締役就任 経営企画室室長 平成13年1月 同社 最高技術責任者 平成14年3月 同社 コアテクノロジー部部长 平成15年3月 同社 技術本部オペレーションテクノロジーグループグループマネージャー 平成17年8月 同社 管理部財務経理グループグループマネージャー 平成19年5月 同社 財務経理部ジェネラルマネージャー 平成19年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 監査役就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ(株) (現フリービットクラウド(株)) 監査役就任(現任) 平成21年10月 エグゼモード(株) 取締役就任(現任) 平成22年2月 (株)ギガプライズ 取締役就任 平成22年7月 フリービット(株) グループ経営管理本部本部長(現任) 平成22年10月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	
計						11,626

- (注) 1. 取締役田中伸明および植松聡介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高原俊介、齊藤文彦、永井清一および清水高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年10月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度に係る平成23年10月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
4. 平成22年9月開催の臨時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度に係る平成23年10月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
5. 平成22年10月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成26年10月開催予定の定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応できる経営体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題であると認識しております。さらに、この目的を実現するためにも、株主をはじめとする利害関係者に対する経営情報の適時開示を通じて透明性のある経営を行っていく所存であります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役5名（うち、社外取締役2名）により構成されており、毎月2回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な決議事項を審議して、経営の合理化と経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の業務執行に係る意思疎通および監視を行っております。また、当社の監査役は監査役4名（うち、社外監査役4名）により構成されており、そのうち2名は独立役員として指定されております。監査役は取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。また、原則として月2回、取締役、常勤監査役、事業部長・本部長および関係会社社長が出席して、経営会議を開催し、具体的な事業に関する報告・立案・審議等を行っております。

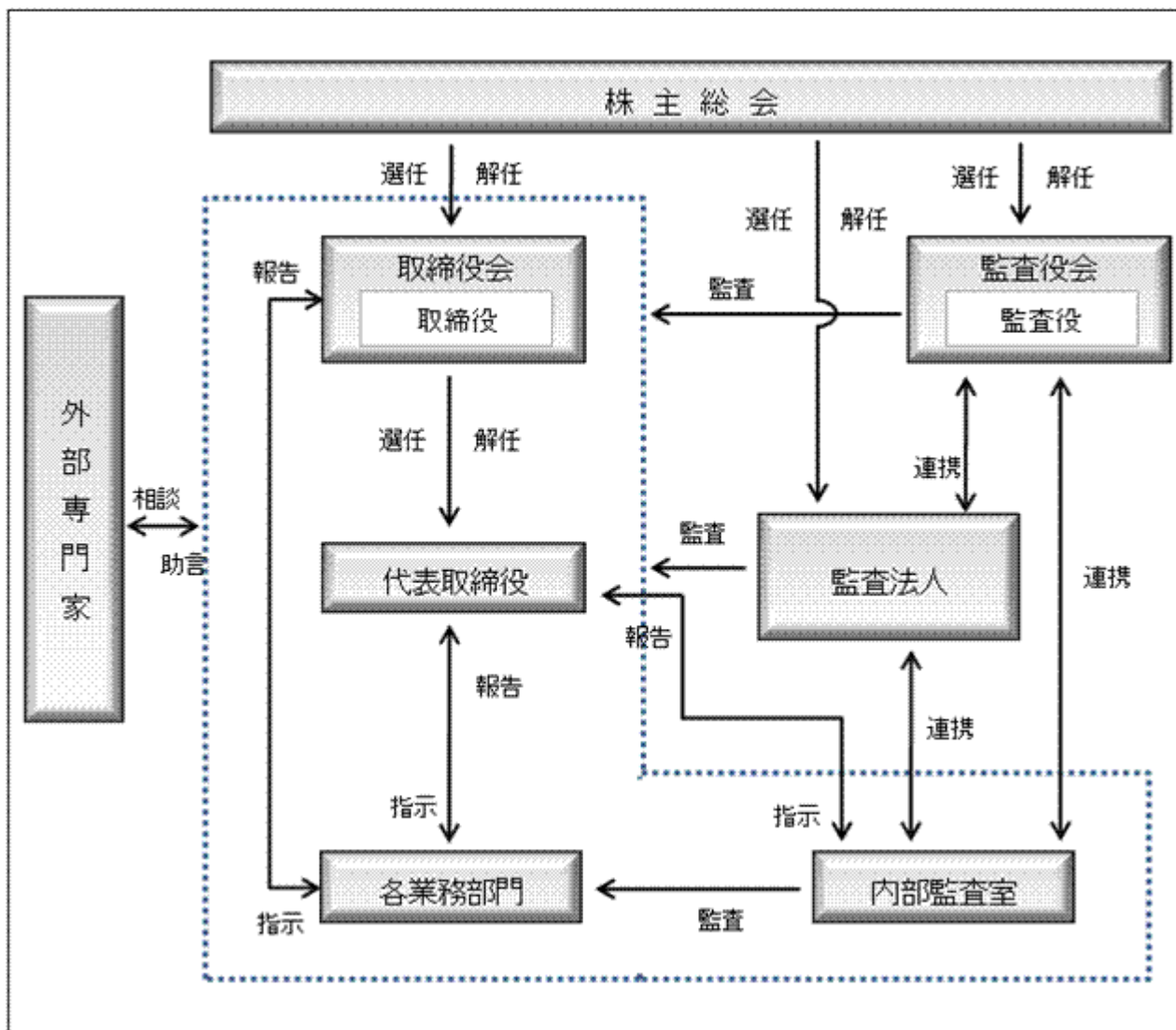
b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、複数の社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営に対して適切な監督を行えるようにしております。また、社外監査役2名については、独立役員として指定されており、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これにより、十分な経営の監視・監督機能を確保し、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと判断し、上記体制を採用しております。

c. 会社の機関等の状況及び内部統制システムの整備状況等

当社の機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、当社グループ全体で、法令遵守体制・リスク管理体制・経営の効率化・企業集団の業務の適正を確保する体制・監査役監査体制等の整備に努めております。また、整備状況をチェックし、より強固なものに改善することにより、実効性を担保しております。

a. 内部統制に関する基本理念

(イ) 当社は、企業が社会的公器であることを自覚し、すべての役員及び社員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

b. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 取締役は、誠実かつ公正に職務を遂行し、透明性の高い経営体制の構築を図る。
- (ロ) 毎月1回以上の定時取締役会を開催し、経営事項の審議及び決議を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督する。
- (ハ) 取締役の職務責任を明確にするため、その任期は1年とする。
- (ニ) 基本行動理念を定め、企業倫理に対する意識を高め、法令及び企業の社会的責任に対する自覚を促す。
- (ホ) 「コンプライアンス規程」に準拠した行動が身につくよう継続的に指導する。
- (ヘ) 「公益通報者保護規程」を運用し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の内部通報の仕組みを適切に構築する。
- (ト) 金融商品取引法等に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築を推進する。
- (チ) 反社会的勢力・団体には毅然として対応し、一切の関係を持たない。
- (リ) 使用人に対し、必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 情報資産を保護し、正確且つ安全に取扱うために定めた「情報セキュリティ基本方針」を遵守し、情報セキュリティ管理体制の維持、向上に努める。
- (ロ) 「文書管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、契約書、その他重要書類を、関連資料とともに所定の年数保管し、管理する。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書を閲覧できる。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 「リスク管理規程」に基づき、リスクを適切に把握し、管理する体制を整備する。
- (ロ) 法務担当部署において契約書を審査し、法務上のリスクについて監視するとともに、社内規程の整備を実施する。
- (ハ) 増大する情報リスクに対応するため、「情報セキュリティ管理規程」及び関連規程に基づき、個人情報を含む情報セキュリティ全般を情報セキュリティ委員会が監視・管理し、増大する課題を順次改善する。
- (ニ) 重大な障害及び災害が発生した場合には、「事業継続計画」規程に基づき、対策本部を設置する等、迅速に危機管理にあたる。

e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 「組織規程」及び「職務分掌規程」に基づき、取締役の合理的な職務分掌を定め職務執行の効率化を図るとともに、「決裁権限基準」に基づき、チェック機能を備えた上での迅速かつ効率的な意思決定を実現する。
- (ロ) 経営会議を毎月1回以上開催し、業務の詳細な事項について討議するとともに、各種の問題を検討し、経営判断的観点から適正かつ効率的な処理を図り、重要な事項については取締役会に報告する。
- (ハ) 決裁及びデータ管理の電子化を進め、業務効率向上に努める。
- (ニ) 組織及び部門目標の明確な付与と評価制度を通して、経営効率向上に努める。

f. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 「関係会社管理規程」に基づき、フルスピード・グループ関係会社から、その営業状況、財務状況、その他の事項についての報告を受け、コンプライアンスの確保及びリスク管理をグループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスの実行を図る。
- (ロ) 内部監査室による定期的な監査及び監査役の子会社聴取を実施する。

g. 監査役職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項

- (イ) 監査役から、監査役が行う特定の監査業務の補助に従事させる使用人を求められた場合には、監査役と協議の上、管理部門に在籍する使用人の中からスタッフを任命し、当該監査業務の補助に当たらせる。
- (ロ) 当該使用人が監査業務を補助するに当たって監査役から命令を受けた事項については、当該使用人は取締役の指揮・命令を受けない。

h. 監査役への報告及び監査役の監査の実効性確保のための体制

- (イ) 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、あるいは会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実を速やかに監査役に報告しなければならない。
- (ロ) 監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人、取締役、内部監査室等の使用人その他の者から報告を受け、職務執行状況を監査する。
- (ハ) 監査役は、内部監査室が実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、追加監査を実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- (ニ) 監査役は、職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士、会計士等の専門家による外部アドバイザーを活用することができる。
- (ホ) 社内の事情に精通する常勤監査役と、業務の適正化に必要な知識と経験を有する社外監査役とからなる監査役会を設置し、財務報告の適正化、コンプライアンス及びリスク管理の確保を図る。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定し、事業活動において生じる重要なリスクについて、リスク管理委員会においてリスクの分析とその対応策の検討を行い、必要に応じて外部専門家に相談したうえで、審議し対応策を決定しております。

情報管理リスクに対しては、情報セキュリティ管理体制の維持、向上に努め、情報セキュリティ委員会が監視・管理し、増大する課題を順次改善しております。

また、日々の業務において生じる諸問題を早期に漏れなく把握するため、公益通報者保護規程を定め、従業員等からの問題提起を直接吸い上げて速やかに経営にフィードバックする体制をとっております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

社外取締役および社外監査役と当社の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役である田中伸明氏および植松聡介氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を充たしております。両氏はフリービット株式会社の役員との兼務者であります。同社および同子会社は、当社のWeb戦略支援の各種サービスやアフィリエイト広告等の取引があります。

また、当社の監査役4名は、いずれも会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を充たしております。当社と監査役との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査

当社は、社内業務監査の強化を図るために、内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。具体的には、年間の実施計画に基づいて各業務部門の内部監査を行い、その結果を代表取締役等に報告したうえで、改善事項が検出された場合、当該業務部門に対して具体的な改善を求め且つ改善状況の監視を行っております。

また、監査役及び監査法人との連携により、内部監査業務の効率化、合理化を図り、その機能の強化に努めております。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査計画、人員、時間等の監査報酬の算定根拠、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保する体制、財務報告に係る内部統制に関するリスクの評価といった監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

また、中間・期末の監査結果の報告を受け、監査の実施状況について意見交換を行い、必要に応じて監査に立ち会うなど緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行っております。

監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施と監査機能の強化に努めています。具体的には、内部監査部門の年間実施計画について説明を受けるとともに、計画に基づいて実施された全ての内部監査の結果について、代表取締役とともに報告を受け、適宜意見交換を行っております。

また、内部監査において改善事項が検出された場合、当該業務部門に対して具体的な改善を求め、改善状況の監視を行っております。

3. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
山村 陽	有限責任あずさ監査法人	- (注)
山口 直志	有限責任あずさ監査法人	- (注)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

4. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	79,670	79,670	-	8
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員	19,200	19,200	-	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、平成22年4月28日付で辞任した取締役1名分、平成22年6月28日及び平成22年9月17日開催臨時株主総会終結の時をもって辞任した取締役8名分を含んでおります。また監査役の報酬等の総額には、平成22年10月28日開催第10回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役2名分及び辞任した監査役1名分を含んでおります。なお、事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名(うち、社外監査役3名)であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針
役員の報酬等の額の決定に関する方針は、取締役は取締役報酬規程に定める方針に基づき、監査役は監査役報酬規程に定める方針に基づいて決定しております。取締役および監査役の報酬額は、株主総会が決定した取締役および監査役の総額の限度内において、各取締役の報酬額は取締役会から授権された取締役社長が役職ごとに決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 330,954 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TCBホールディングス(株)	2,040	84,864	資本・業務提携
(株)インタースペース	100	4,620	営業取引における関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	29,000		35,800	
連結子会社				
計	29,000		35,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）及び前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）及び当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読などを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,212	1,405,155
受取手形及び売掛金	1,951,956	1,790,695
商品	74,055	282,337
仕掛品	6,651	-
未収入金	99,488	102,549
前払費用	123,051	112,514
繰延税金資産	20,921	83,321
その他	386,429	125,233
貸倒引当金	62,359	68,573
流動資産合計	4,280,407	3,833,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 299,488	2 417,384
減価償却累計額	66,378	105,161
建物(純額)	233,110	312,223
工具、器具及び備品	862,507	970,442
減価償却累計額	635,353	733,178
工具、器具及び備品(純額)	227,154	237,264
土地	2 172,241	2 172,241
リース資産	12,436	169,738
減価償却累計額	2,646	71,807
リース資産(純額)	9,789	97,930
その他	1,582	2,452
減価償却累計額	400	1,055
その他(純額)	1,182	1,396
有形固定資産合計	643,477	821,056
無形固定資産		
ソフトウェア	80,708	57,211
のれん	961,388	2,475,829
その他	52	2,088
無形固定資産合計	1,042,149	2,535,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,886	330,954
破産更生債権等	67,882	481,615
繰延税金資産	54,254	70,850
差入保証金	467,862	2 666,025
その他	189,027	4 124,134
貸倒引当金	110,881	533,675
投資その他の資産合計	2,100,030	1,139,906
固定資産合計	3,785,657	4,496,091
資産合計	8,066,064	8,329,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	904,486	1,675,591
短期借入金	1, 2 2,550,000	1, 2 2,434,000
1年内返済予定の長期借入金	394,783	2 718,018
未払金	171,193	397,674
リース債務	3,936	56,539
未払法人税等	116,131	130,309
未払消費税等	35,524	15,358
賞与引当金	1,000	8,379
その他	62,580	132,510
流動負債合計	4,239,636	5,568,381
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	670,936	2 1,188,361
リース債務	5,853	43,304
繰延税金負債	15,195	15,195
その他	9,429	88,670
固定負債合計	801,414	1,435,531
負債合計	5,041,050	7,003,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	691,049	697,087
資本剰余金	662,049	668,087
利益剰余金	1,567,196	168,310
株主資本合計	2,920,295	1,196,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,067	12,226
評価・換算差額等合計	4,067	12,226
新株予約権	32,148	-
少数株主持分	68,503	140,774
純資産合計	3,025,014	1,325,412
負債純資産合計	8,066,064	8,329,326

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
売上高	13,209,883	13,956,234
売上原価	9,818,342	10,348,493
売上総利益	3,391,540	3,607,741
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,421	170,690
給料及び手当	786,556	1,068,651
採用教育費	68,542	37,750
地代家賃	453,080	592,322
貸倒引当金繰入額	70,727	301,410
貸倒損失	5,796	-
減価償却費	-	80,914
のれん償却額	-	391,024
その他	1,177,275	1,267,856
販売費及び一般管理費合計	2,721,400	3,910,619
営業利益又は営業損失()	670,139	302,877
営業外収益		
受取利息	-	3,576
受取配当金	-	17,076
受取利息及び配当金	16,898	-
受取保証料	-	36,931
デリバティブ利益	41,798	-
その他	14,939	11,198
営業外収益合計	73,637	68,782
営業外費用		
支払利息	44,950	50,920
支払手数料	28,316	15,273
貸倒引当金繰入額	4,597	111,452
持分法による投資損失	22,361	24,396
その他	3,049	19,687
営業外費用合計	103,275	221,731
経常利益又は経常損失()	640,500	455,827
特別利益		
前期損益修正益	-	1 14,904
固定資産売却益	2 73,473	2 31,804
関係会社株式売却益	86,408	-
その他	10,286	2,910
特別利益合計	170,168	49,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 45,445	3 20,756
固定資産売却損	4 652	4 22,566
本社移転費用	51,763	51,551
前期損益修正損	5 22,849	-
減損損失	6 181,096	6 138,303
商品評価損	7 82,412	-
投資有価証券評価損	-	737,636
その他	150,915	187,897
特別損失合計	<u>535,135</u>	<u>1,158,710</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	<u>275,533</u>	<u>1,564,917</u>
法人税、住民税及び事業税	180,444	44,597
過年度法人税等	-	9,064
法人税等調整額	10,711	33,163
法人税等合計	<u>191,155</u>	<u>86,825</u>
少数株主利益又は少数株主損失()	<u>53,173</u>	<u>26,644</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>137,552</u>	<u>1,678,387</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	662,002	691,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	691,049	697,087
資本剰余金		
前期末残高	633,002	662,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	662,049	668,087
利益剰余金		
前期末残高	1,513,028	1,567,196
当期変動額		
剰余金の配当	84,132	57,120
連結範囲の変動	1,987	-
持分法の適用範囲の変動	1,239	-
当期純利益又は当期純損失()	137,552	1,678,387
当期変動額合計	54,168	1,735,507
当期末残高	1,567,196	1,681,310
株主資本合計		
前期末残高	2,808,032	2,920,295
当期変動額		
新株の発行	58,095	12,075
剰余金の配当	84,132	57,120
連結範囲の変動	1,987	-
持分法の適用範囲の変動	1,239	-
当期純利益又は当期純損失()	137,552	1,678,387
当期変動額合計	112,263	1,723,432
当期末残高	2,920,295	1,196,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,621	4,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	16,293
当期変動額合計	1,445	16,293
当期末残高	4,067	12,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,621	4,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	16,293
当期変動額合計	1,445	16,293
当期末残高	4,067	12,226
新株予約権		
前期末残高	32,148	32,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	32,148
当期変動額合計	-	32,148
当期末残高	32,148	-
少数株主持分		
前期末残高	18,211	68,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,291	72,271
当期変動額合計	50,291	72,271
当期末残高	68,503	140,774
純資産合計		
前期末残高	2,861,013	3,025,014
当期変動額		
新株の発行	58,095	12,075
剰余金の配当	84,132	57,120
連結範囲の変動	1,987	-
持分法の適用範囲の変動	1,239	-
当期純利益又は当期純損失()	137,552	1,678,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,737	23,830
当期変動額合計	164,000	1,699,601
当期末残高	3,025,014	1,325,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	275,533	1,564,917
減価償却費	441,276	193,988
のれん償却額	-	391,024
出資金評価損	-	19,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	70,519	386,898
減損損失	181,096	138,303
受取利息及び受取配当金	16,898	20,652
支払利息	44,950	50,920
持分法による投資損益(は益)	22,361	24,396
関係会社株式売却損益(は益)	86,408	383
投資有価証券評価損益(は益)	-	737,636
固定資産売却損益(は益)	72,821	9,238
売上債権の増減額(は増加)	178,664	23,525
たな卸資産の増減額(は増加)	50,724	18,453
仕入債務の増減額(は減少)	50,417	338,147
未払債務の増減額(は減少)	-	168,364
未払消費税等の増減額(は減少)	38,706	63,186
その他	18,986	169,976
小計	623,560	919,730
利息及び配当金の受取額	11,968	25,142
利息の支払額	45,644	49,111
法人税等の支払額	586,964	265,893
法人税等の還付額	16,607	20,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,527	650,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	254,884	50,966
無形固定資産の取得による支出	277,470	18,928
事業譲受による支出	-	308,590
投資有価証券の取得による支出	1,193,772	123,460
差入保証金の差入による支出	317,236	42,322
差入保証金の回収による収入	163,517	78,028
保険積立による支出	28,402	12,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 61,355	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 23,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 50,778	-
連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出	-	2 1,526,179
貸付けによる支出	522,029	398,000
貸付金の回収による収入	258,667	485,786
その他	235,291	223,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,824,186	1,717,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	66,000
長期借入れによる収入	671,600	1,530,000
長期借入金の返済による支出	410,537	556,351
配当金の支払額	84,132	55,713
少数株主からの払込みによる収入	34,300	4,000
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
株式の発行による収入	58,095	12,075
新株予約権の買入消却による支出	-	32,148
その他	1,164	58,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,161	777,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,497	289,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710	1,680,212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	392
現金及び現金同等物の期末残高	1,680,212	1,390,655

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数：6社 連結子会社の名称 ：株式会社フルスピードファイナンス ：株式会社ベッコアメ・インターネット ：株式会社JPS (旧株式会社ベンチャーパーク) ：株式会社ファンサイド (旧株式会社ファンサイドAGマーケティング) ：株式会社フライト ：株式会社DSC</p> <p>株式会社フライト及び株式会社DSCは、当連結会計年度に設立又は株式を取得し、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ブティック・ポータルズ、株式会社フルスピードトラベル及び株式会社ムーブ(旧株式会社フルスピードキャリア)は、当連結会計年度において、当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数：7社 連結子会社の名称 ：株式会社ベッコアメ・インターネット ：株式会社JPS ：株式会社ファンサイド ：株式会社フライト ：株式会社ギルドホールディングス ：ギルドコーポレーション株式会社 ：株式会社フォーイット</p> <p>株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社は、株式会社ギルドホールディングスの株式を取得し100%子会社としたため、その子会社であったギルドコーポレーション株式会社とともに当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社フォーイットは、当連結会計年度に新設分割したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社フルスピードファイナンスは、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>株式会社A-boxは、当連結会計年度に設立し連結子会社の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式会社DSCの全株式を売却したため、連結子会社から除外しております。なお、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>株式会社Dキャリアコンサルは、当連結会計年度に設立し連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の所有する株式会社DSCの全株式を売却したため、その子会社であった株式会社Dキャリアコンサルを連結子会社から除外しております。なお、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>株式会社アイビージェーは、実質的な影響力がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ソニマは、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の保有する株式会社ソニマの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>これらの変更後、持分法適用関連会社はありません。</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用する関連会社の数：1社 持分法を適用する関連会社の名称 ：株式会社A-box</p> <p>株式会社A-boxは、当連結会計年度に設立し連結子会社の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>株式会社WebAGEは、当連結会計年度に新たに設立し持分法適用の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の保有する株式会社WebAGEの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお従来、株式会社ファンサイドについては3月31日を決算日、株式会社DSCについては1月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より7月31日に決算日を変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 <ul style="list-style-type: none"> (a) EC関連 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。 (b) 情報サイト関連 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。 ・ 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。 <p>デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左 <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 <ul style="list-style-type: none"> (a) EC関連 同左 (b) EC関連以外 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。 ・ 仕掛品 同左 <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,642千円減少しております。また、税金等調整前当期純利益は84,054千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において、進行基準を適用すべき契約はなく、すべて完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となるに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は124,637千円、「仕掛品」は6,793千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「減価償却費」は70,090千円であります。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「のれん償却額」は254,692千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「デリバティブ利益」(当連結会計年度は12千円)は、当連結会計年度の営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、重要性が増したため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ11,677千円、5,221千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度の特別損失の総額の100分の10を超えているため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は12,993千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は254,692千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は12,993千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払債務の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払債務の増減額(は減少)」は45,229千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)																																				
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 下記のは根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,672千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,033千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、当座貸越契約のうち110,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高は50,000千円でありませす。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,445千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,710,000千円	借入実行残高	2,550,000千円	差引額	160,000千円	建物	4,672千円	土地	119,360千円	合計	124,033千円	受取手形割引高	1,535千円	受取手形裏書譲渡高	2,445千円	<p>1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,132,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">947,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 (1)下記のは根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,767千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,128千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高は50,000千円でありませす。</p> <p>(2)下記のは質権設定の方法により担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">206,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,995千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金80,000千円及び長期借入金180,000千円に対して質権が設定されております。</p> <p>4 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,132,000千円	借入実行残高	947,000千円	差引額	185,000千円	建物	6,767千円	土地	119,360千円	合計	126,128千円	差入保証金	206,995千円	合計	206,995千円	投資その他の資産		その他(株式)	0千円
当座貸越極度額	2,710,000千円																																				
借入実行残高	2,550,000千円																																				
差引額	160,000千円																																				
建物	4,672千円																																				
土地	119,360千円																																				
合計	124,033千円																																				
受取手形割引高	1,535千円																																				
受取手形裏書譲渡高	2,445千円																																				
当座貸越極度額	1,132,000千円																																				
借入実行残高	947,000千円																																				
差引額	185,000千円																																				
建物	6,767千円																																				
土地	119,360千円																																				
合計	126,128千円																																				
差入保証金	206,995千円																																				
合計	206,995千円																																				
投資その他の資産																																					
その他(株式)	0千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																																																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,674千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">29,153千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73,473千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,316千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,184千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">4,944千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,445千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内容 過年度債権債務整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">22,849千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	42,674千円	ソフトウエア	29,153千円	のれん	1,645千円	計	73,473千円	建物	23,316千円	のれん	17,184千円	ソフトウエア	4,944千円	計	45,445千円	工具、器具及び備品	598千円	その他	53千円	計	652千円		22,849千円	<p>1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度債権債務整理益</td> <td style="text-align: right;">14,904千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">4,457千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26,997千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,804千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,001千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,756千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">3,779千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,787千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,566千円</td> </tr> </table>	過年度債権債務整理益	14,904千円	工具、器具及び備品	350千円	ソフトウエア	4,457千円	のれん	26,997千円	計	31,804千円	建物	2,200千円	工具、器具及び備品	2,920千円	のれん	11,001千円	その他	4,633千円	計	20,756千円	ソフトウエア	3,779千円	のれん	18,787千円	計	22,566千円
工具、器具及び備品	42,674千円																																																		
ソフトウエア	29,153千円																																																		
のれん	1,645千円																																																		
計	73,473千円																																																		
建物	23,316千円																																																		
のれん	17,184千円																																																		
ソフトウエア	4,944千円																																																		
計	45,445千円																																																		
工具、器具及び備品	598千円																																																		
その他	53千円																																																		
計	652千円																																																		
	22,849千円																																																		
過年度債権債務整理益	14,904千円																																																		
工具、器具及び備品	350千円																																																		
ソフトウエア	4,457千円																																																		
のれん	26,997千円																																																		
計	31,804千円																																																		
建物	2,200千円																																																		
工具、器具及び備品	2,920千円																																																		
のれん	11,001千円																																																		
その他	4,633千円																																																		
計	20,756千円																																																		
ソフトウエア	3,779千円																																																		
のれん	18,787千円																																																		
計	22,566千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)												
<p>6 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(b) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 東京都渋谷区</p> <p>(c) その他事業 用途 遊休資産 種類 その他無形固定資産 場所 東京都渋谷区</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(a) 当該資産につき、当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(b) 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社フルスピードトラベルが運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴い減損損失を計上いたしました。</p> <p>(c) 当該資産につき、今後の使用見込みがないため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">171,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,995千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p> <p>7 情報サイト事業の一部から撤退することにより計上したものであります。</p>	のれん	171,100千円	その他無形固定資産	9,995千円	計	181,096千円	<p>6 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん及びソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(b) その他事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(a) 当連結会計年度において、EC事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(b) 当連結会計年度において、サイト売買(仲介)事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">134,789千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,303千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p>	のれん	134,789千円	ソフトウェア	3,514千円	計	138,303千円
のれん	171,100千円												
その他無形固定資産	9,995千円												
計	181,096千円												
のれん	134,789千円												
ソフトウェア	3,514千円												
計	138,303千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,220	2,580		142,800
合計	140,220	2,580		142,800

(注) 発行済株式総数の増加2,580株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権(注)2	普通株式	2,510		1,350	1,160	
	平成18年第2回新株予約権(注)2	普通株式	1,390		1,230	160	
	行使価額修正条項付第1回新株予約権(第三者割当)	普通株式	12,000			12,000	32,148
合計			15,900		2,580	13,320	32,148

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(4) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日取締役会	普通株式	84,132	利益剰余金	600	平成20年7月31日	平成20年10月31日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日取締役会	普通株式	42,840	利益剰余金	300	平成21年7月31日	平成21年10月30日

当連結会計年度（自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日）

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	142,800	760		143,560
合計	142,800	760		143,560

（注）発行済株式総数の増加760株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権（注）2	普通株式	1,160		750	410	
	平成18年第2回新株予約権（注）2	普通株式	160		30	130	
	行使価額修正条項付第1回新株予約権（第三者割当）（注）3	普通株式	12,000		12,000		
合計			13,320		12,780	540	

（注）1．目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2．当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの行使、及び退職により権利を喪失したものであります。

3．当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(4) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 取締役会	普通株式	42,840	利益剰余金	300	平成21年7月31日	平成21年10月30日
平成22年3月12日 取締役会	普通株式	14,280	利益剰余金	100	平成22年1月31日	平成22年4月1日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,680,212千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物残高</td> <td style="text-align: right;">1,680,212千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,680,212千円	現金及び現金同等物残高	1,680,212千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,405,155千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物残高</td> <td style="text-align: right;">1,390,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,405,155千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	14,500千円	現金及び現金同等物残高	1,390,655千円																																
現金及び預金残高	1,680,212千円																																										
現金及び現金同等物残高	1,680,212千円																																										
現金及び預金残高	1,405,155千円																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	14,500千円																																										
現金及び現金同等物残高	1,390,655千円																																										
<p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p>株式会社DSC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">288,873千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100,212千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">43,854千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,202千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">116,373千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">81,364千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社DSC社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券勘定からの振替</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社DSC社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">173,355千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社DSC社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">61,355千円</td> </tr> </table>	流動資産	288,873千円	固定資産	100,212千円	のれん	43,854千円	流動負債	103,202千円	固定負債	116,373千円	少数株主持分	81,364千円	株式会社DSC社の取得価額	132,000千円	投資有価証券勘定からの振替	20,000千円	株式会社DSC社の現金及び現金同等物	173,355千円	差引：株式会社DSC社取得による収入	61,355千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ギルドホールディングス(ギルドコーポレーション株式会社を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,039,557千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,486千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,935,357千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,101,228千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">748,540千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">125,632千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ギルドホールディングス社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,329,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券勘定からの振替</td> <td style="text-align: right;">399,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付債権の取得価額</td> <td style="text-align: right;">726,271千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ギルドホールディングス社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">130,091千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ギルドホールディングス社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,526,179千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,039,557千円	固定資産	329,486千円	のれん	1,935,357千円	流動負債	1,101,228千円	固定負債	748,540千円	少数株主持分	125,632千円	株式会社ギルドホールディングス社の取得価額	1,329,000千円	投資有価証券勘定からの振替	399,000千円	貸付債権の取得価額	726,271千円	株式会社ギルドホールディングス社の現金及び現金同等物	130,091千円	差引：株式会社ギルドホールディングス社取得による支出	1,526,179千円
流動資産	288,873千円																																										
固定資産	100,212千円																																										
のれん	43,854千円																																										
流動負債	103,202千円																																										
固定負債	116,373千円																																										
少数株主持分	81,364千円																																										
株式会社DSC社の取得価額	132,000千円																																										
投資有価証券勘定からの振替	20,000千円																																										
株式会社DSC社の現金及び現金同等物	173,355千円																																										
差引：株式会社DSC社取得による収入	61,355千円																																										
流動資産	1,039,557千円																																										
固定資産	329,486千円																																										
のれん	1,935,357千円																																										
流動負債	1,101,228千円																																										
固定負債	748,540千円																																										
少数株主持分	125,632千円																																										
株式会社ギルドホールディングス社の取得価額	1,329,000千円																																										
投資有価証券勘定からの振替	399,000千円																																										
貸付債権の取得価額	726,271千円																																										
株式会社ギルドホールディングス社の現金及び現金同等物	130,091千円																																										
差引：株式会社ギルドホールディングス社取得による支出	1,526,179千円																																										

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																																																						
<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ブティック・ポータルズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">8,547千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">47,460千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,781千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">14,460千円</td></tr> <tr><td>継続保有持分</td><td style="text-align: right;">3,012千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">24,246千円</td></tr> <tr><td>株式会社ブティック・ポータルズ社の売却価額</td><td style="text-align: right;">61,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社ブティック・ポータルズ社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,973千円</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ブティック・ポータルズ社売却による収入</td><td style="text-align: right;">56,026千円</td></tr> </table> <p>株式会社フルスピードトラベル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">14,824千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">62,556千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">42,228千円</td></tr> <tr><td>株式会社フルスピードトラベル社の売却価額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>株式会社フルスピードトラベル社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td>差引：株式会社フルスピードトラベル社売却による収入</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> </table> <p>株式会社ムーブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">12,480千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">52,040千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">5,985千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">14,840千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">20,973千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">22,721千円</td></tr> <tr><td>株式会社ムーブ社の売却価額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>株式会社ムーブ社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,975千円</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ムーブ社売却による収入</td><td style="text-align: right;">4,975千円</td></tr> </table>	流動資産	8,547千円	固定資産	47,460千円	流動負債	1,781千円	少数株主持分	14,460千円	継続保有持分	3,012千円	関係会社株式売却益	24,246千円	株式会社ブティック・ポータルズ社の売却価額	61,000千円	株式会社ブティック・ポータルズ社の現金及び現金同等物	4,973千円	差引：株式会社ブティック・ポータルズ社売却による収入	56,026千円	流動資産	5,503千円	固定資産	14,824千円	流動負債	62,556千円	関係会社株式売却益	42,228千円	株式会社フルスピードトラベル社の売却価額	0千円	株式会社フルスピードトラベル社の現金及び現金同等物	272千円	差引：株式会社フルスピードトラベル社売却による収入	272千円	流動資産	12,480千円	固定資産	52,040千円	流動負債	5,985千円	固定負債	14,840千円	少数株主持分	20,973千円	子会社株式売却損	22,721千円	株式会社ムーブ社の売却価額	0千円	株式会社ムーブ社の現金及び現金同等物	4,975千円	差引：株式会社ムーブ社売却による収入	4,975千円	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>株式会社DSC(株式会社Dキャリアコンサルを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">501,861千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">66,675千円</td></tr> <tr><td><u>のれん</u></td><td style="text-align: right;">30,466千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">365,195千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">101,345千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">79,678千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">36,784千円</td></tr> <tr><td>株式会社DSC社の売却価額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社DSC社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">39,534千円</td></tr> <tr><td>差引：株式会社DSC社売却による支出</td><td style="text-align: right;">23,534千円</td></tr> </table>	流動資産	501,861千円	固定資産	66,675千円	<u>のれん</u>	30,466千円	流動負債	365,195千円	固定負債	101,345千円	少数株主持分	79,678千円	子会社株式売却損	36,784千円	株式会社DSC社の売却価額	16,000千円	株式会社DSC社の現金及び現金同等物	39,534千円	差引：株式会社DSC社売却による支出	23,534千円
流動資産	8,547千円																																																																						
固定資産	47,460千円																																																																						
流動負債	1,781千円																																																																						
少数株主持分	14,460千円																																																																						
継続保有持分	3,012千円																																																																						
関係会社株式売却益	24,246千円																																																																						
株式会社ブティック・ポータルズ社の売却価額	61,000千円																																																																						
株式会社ブティック・ポータルズ社の現金及び現金同等物	4,973千円																																																																						
差引：株式会社ブティック・ポータルズ社売却による収入	56,026千円																																																																						
流動資産	5,503千円																																																																						
固定資産	14,824千円																																																																						
流動負債	62,556千円																																																																						
関係会社株式売却益	42,228千円																																																																						
株式会社フルスピードトラベル社の売却価額	0千円																																																																						
株式会社フルスピードトラベル社の現金及び現金同等物	272千円																																																																						
差引：株式会社フルスピードトラベル社売却による収入	272千円																																																																						
流動資産	12,480千円																																																																						
固定資産	52,040千円																																																																						
流動負債	5,985千円																																																																						
固定負債	14,840千円																																																																						
少数株主持分	20,973千円																																																																						
子会社株式売却損	22,721千円																																																																						
株式会社ムーブ社の売却価額	0千円																																																																						
株式会社ムーブ社の現金及び現金同等物	4,975千円																																																																						
差引：株式会社ムーブ社売却による収入	4,975千円																																																																						
流動資産	501,861千円																																																																						
固定資産	66,675千円																																																																						
<u>のれん</u>	30,466千円																																																																						
流動負債	365,195千円																																																																						
固定負債	101,345千円																																																																						
少数株主持分	79,678千円																																																																						
子会社株式売却損	36,784千円																																																																						
株式会社DSC社の売却価額	16,000千円																																																																						
株式会社DSC社の現金及び現金同等物	39,534千円																																																																						
差引：株式会社DSC社売却による支出	23,534千円																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (a)有形固定資産 データセンター事業における事業用設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,229</td> <td style="text-align: right;">56,712</td> <td style="text-align: right;">21,516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,229</td> <td style="text-align: right;">56,712</td> <td style="text-align: right;">21,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,704千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,516千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,257千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	78,229	56,712	21,516	合計	78,229	56,712	21,516	1年内	14,812千円	1年超	6,704千円	合計	21,516千円	支払リース料	18,257千円	減価償却費相当額	18,257千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (a)有形固定資産 主として、データセンター事業における事業用設備(工具、器具及び備品)及びアパレル事業における店舗用設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(b)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,120</td> <td style="text-align: right;">22,113</td> <td style="text-align: right;">6,007</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109,869</td> <td style="text-align: right;">87,833</td> <td style="text-align: right;">22,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,027</td> <td style="text-align: right;">109,975</td> <td style="text-align: right;">28,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,459千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,052千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,821千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	28,120	22,113	6,007	工具、器具及び備品	109,869	87,833	22,035	その他	37	27	9	合計	138,027	109,975	28,052	1年内	24,593千円	1年超	3,459千円	合計	28,052千円	支払リース料	23,821千円	減価償却費相当額	23,821千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	78,229	56,712	21,516																																																		
合計	78,229	56,712	21,516																																																		
1年内	14,812千円																																																				
1年超	6,704千円																																																				
合計	21,516千円																																																				
支払リース料	18,257千円																																																				
減価償却費相当額	18,257千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
建物	28,120	22,113	6,007																																																		
工具、器具及び備品	109,869	87,833	22,035																																																		
その他	37	27	9																																																		
合計	138,027	109,975	28,052																																																		
1年内	24,593千円																																																				
1年超	3,459千円																																																				
合計	28,052千円																																																				
支払リース料	23,821千円																																																				
減価償却費相当額	23,821千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として、元本保証、固定金利の預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は取引先管理規程に沿って信用リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、一部の借入金のうち変動金利の金利変動リスクを軽減するために行っております。デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,405,155	1,405,155	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,790,695	1,790,695	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	89,484	89,484	-
(4) 差入保証金	666,025	591,056	74,968
(5) 破産更生債権等	481,615		
貸倒引当金(1)	480,824		
	791	791	-
資産計	3,952,152	3,877,185	74,968
(1) 買掛金	1,675,591	1,675,591	-
(2) 短期借入金	2,434,000	2,434,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,906,379	1,875,538	30,840
負債計	6,015,970	5,985,129	30,840
デリバティブ取引計	10,912	10,912	-

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	241,470

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,405,155	-
受取手形及び売掛金	1,790,695	-
差入保証金	90,850	575,174
破産更生債権等	21	770
合計	3,286,723	575,945

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	109,522	116,380	6,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式			
合計		109,522	116,380	6,857

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券 非上場株式	1,315,506

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について12,993千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	4,620	1,750	2,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	84,864	99,960	15,096
合計		89,484	101,710	12,226

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額241,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	96,427	-	12,244

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について737,636千円(その他有価証券の株式737,636千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループの連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、外国為替証拠金取引、株価指数先物取引、オプション取引等であります。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	連結子会社は、一定の範囲内で収益の獲得を目的としたデリバティブ取引を行っております。
(3) 取引に係るリスクの内容	連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ金利相場、外国為替相場、株式相場の変動リスクを有しております。なお、当該連結子会社はデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内の優良な金融機関に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	連結子会社は、個々の取引について当該連結子会社に設けられた社内規程に則した検討を経た上で最終決定を行っております。さらにリスク管理の徹底を図るために、当該連結子会社担当部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益等を独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高確認をしております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示すべき残高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	917,000	668,000	10,912	12
合計		917,000	668,000	10,912	12

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,350株	普通株式 1,650株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成18年3月27日 至平成20年4月1日	自平成18年7月28日 至平成20年8月1日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成27年7月31日	自平成20年8月1日 至平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) (株) 2,510 1,350 1,160	1,390 1,390 1,390 1,230 160

単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	109,300	125,525
公正な評価単価(付与日) (円)		0

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,350株	普通株式 1,650株
付与日	平成18年 3月27日	平成18年 7月28日
権利確定条件	付与日（平成18年 3月27日）以降、権利確定日（平成20年 4月 1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日（平成18年 7月28日）以降、権利確定日（平成20年 8月 1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年 3月27日 至 平成20年 4月 1日	自 平成18年 7月28日 至 平成20年 8月 1日
権利行使期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成27年 7月31日	自 平成20年 8月 1日 至 平成27年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（株式会社DSC）

	平成22年2月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 30株
付与日	平成22年 2月 1日
権利確定条件	権利行使時において、株式会社DSCまたは株式会社DSCの関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合及び株式会社DSCの取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年 1月22日 至 平成27年 1月21日

(注) 1 . 株式数に換算して記載しております。

(注) 2 . 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数
当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,160	160
権利確定		
権利行使	750	10
失効		20
未行使残	410	130

連結子会社 (株式会社DSC)

	平成22年2月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結年度末	
付与	30
失効	1
権利確定	
未確定残	29
権利確定後 (株)	
前連結年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

単価情報
当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	100,279	121,540
公正な評価単価(付与日) (円)		0

連結子会社(株式会社DSC)

	平成22年2月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	0

(注) 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株式会社DSC)

平成22年2月に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りによっております。

使用した評価技法 純資産価額方式

付与時点の本源的価値の合計額 0円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(注) 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 118千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,458千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,921千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,482千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5,129千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">27,834千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">6,726千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">153,463千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">21,634千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,287千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,790千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,561千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">376,044千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">300,869千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,175千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,790千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,790千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,195千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,195千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">59,979千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,458千円	貸倒引当金繰入超過額	10,102千円	その他	5,921千円	計	24,482千円	減価償却費超過額	5,129千円	繰越欠損金	97,205千円	貸倒引当金繰入超過額	27,834千円	減損損失否認	6,726千円	関係会社整理損	153,463千円	貸倒損失否認	21,634千円	投資有価証券評価損	5,287千円	その他	37,071千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,790千円	計	351,561千円		376,044千円		300,869千円		75,175千円	その他有価証券評価差額金	2,790千円	その他	15,195千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,790千円	計	15,195千円		15,195千円		59,979千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">75,726千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,163千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,404千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">8,227千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352,245千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">85,421千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">54,266千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">10,817千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">325,776千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,630千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,360千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,070,764千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">916,591千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,172千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,195千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,195千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,195千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">138,976千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,091千円	貸倒引当金繰入超過額	75,726千円	商品評価損否認	56,163千円	繰越欠損金	16,493千円	その他	41,369千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,440千円	計	199,404千円	減価償却費超過額	8,227千円	繰越欠損金	352,245千円	貸倒引当金繰入超過額	85,421千円	減損損失否認	54,266千円	その他有価証券評価差額金	4,974千円	貸倒損失否認	10,817千円	投資有価証券評価損	325,776千円	その他	29,630千円	計	871,360千円		1,070,764千円		916,591千円		154,172千円	未収還付事業税	2,440千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,440千円	計	-千円	土地評価差額金	15,195千円	計	15,195千円		15,195千円		138,976千円
未払事業税	8,458千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	10,102千円																																																																																																		
その他	5,921千円																																																																																																		
計	24,482千円																																																																																																		
減価償却費超過額	5,129千円																																																																																																		
繰越欠損金	97,205千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	27,834千円																																																																																																		
減損損失否認	6,726千円																																																																																																		
関係会社整理損	153,463千円																																																																																																		
貸倒損失否認	21,634千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	5,287千円																																																																																																		
その他	37,071千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	2,790千円																																																																																																		
計	351,561千円																																																																																																		
	376,044千円																																																																																																		
	300,869千円																																																																																																		
	75,175千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,790千円																																																																																																		
その他	15,195千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	2,790千円																																																																																																		
計	15,195千円																																																																																																		
	15,195千円																																																																																																		
	59,979千円																																																																																																		
未払事業税	12,091千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	75,726千円																																																																																																		
商品評価損否認	56,163千円																																																																																																		
繰越欠損金	16,493千円																																																																																																		
その他	41,369千円																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	2,440千円																																																																																																		
計	199,404千円																																																																																																		
減価償却費超過額	8,227千円																																																																																																		
繰越欠損金	352,245千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	85,421千円																																																																																																		
減損損失否認	54,266千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,974千円																																																																																																		
貸倒損失否認	10,817千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	325,776千円																																																																																																		
その他	29,630千円																																																																																																		
計	871,360千円																																																																																																		
	1,070,764千円																																																																																																		
	916,591千円																																																																																																		
	154,172千円																																																																																																		
未収還付事業税	2,440千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	2,440千円																																																																																																		
計	-千円																																																																																																		
土地評価差額金	15,195千円																																																																																																		
計	15,195千円																																																																																																		
	15,195千円																																																																																																		
	138,976千円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">22.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">29.0%</td></tr> <tr><td>未払法人税等取崩額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久差異項目	4.8%	住民税均等割額	2.1%	留保金課税	7.8%	のれん償却	17.2%	関係会社株式売却益	22.5%	評価性引当額増減額	29.0%	未払法人税等取崩額	5.1%	その他	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">38.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久差異項目	0.0%	住民税均等割額	0.4%	のれん償却	6.5%	連結消去による影響	1.5%	評価性引当額増減額	38.7%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
交際費等永久差異項目	4.8%																																																																																																		
住民税均等割額	2.1%																																																																																																		
留保金課税	7.8%																																																																																																		
のれん償却	17.2%																																																																																																		
関係会社株式売却益	22.5%																																																																																																		
評価性引当額増減額	29.0%																																																																																																		
未払法人税等取崩額	5.1%																																																																																																		
その他	5.0%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
交際費等永久差異項目	0.0%																																																																																																		
住民税均等割額	0.4%																																																																																																		
のれん償却	6.5%																																																																																																		
連結消去による影響	1.5%																																																																																																		
評価性引当額増減額	38.7%																																																																																																		
その他	2.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	アフィリエイト 広告事業 (千円)	インターネッ トメディア事 業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,612,946	1,915,167	1,737,542	630,911	1,313,316	13,209,883		13,209,883
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,431	15	44	6,630		32,122	32,122	
計	7,638,377	1,915,182	1,737,586	637,541	1,313,316	13,242,006	32,122	13,209,883
営業費用	6,536,141	1,599,003	1,673,481	529,912	1,312,734	11,651,274	888,468	12,539,743
営業利益	1,102,236	316,179	64,105	107,628	581	1,590,731	920,591	670,139
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出								
資産	1,312,726	387,625	555,284	479,372	1,037,863	3,772,871	4,293,193	8,066,064
減価償却費	12,623	7,152	110,441	85,619	155,419	371,256	70,019	441,276
減損損失			171,100		9,995	181,096		181,096
資本的支出	3,210	12,041	9,200	79,514	162,126	266,093	116,991	383,085

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Webコンサルティング事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・情報サイト事業、EC事業
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、888,468千円であり、その主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,293,193千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、当連結会計年度より、「アフィリエイト広告事業」として区分することに変更しております。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	Web戦略支援事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他広告代理事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上 高	6,201,460	2,420,765	1,022,843	629,433	1,198,148	1,501,103	982,479	13,956,234	-	13,956,234
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35,430	-	361	19,114	-	-	1,300	56,206	56,206	-
計	6,236,891	2,420,765	1,023,205	648,548	1,198,148	1,501,103	983,779	14,012,441	56,206	13,956,234
営業費用	5,889,200	2,128,060	1,249,824	542,595	999,219	1,752,290	1,000,402	13,561,593	697,518	14,259,112
営業利益(又 は営業損失)	347,690	292,705	226,619	105,952	198,928	251,186	16,623	450,847	753,725	302,877
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出										
資産	1,034,833	623,117	412,472	499,446	-	2,922,395	774,390	6,266,656	2,062,669	8,329,326
減価償却費	9,632	15,875	68,965	100,612	10,087	152,740	163,435	521,349	63,663	585,013
減損損失	-	-	111,582	-	-	-	26,721	138,303	-	138,303
資本的支出	-	-	8,000	143,229	-	71,540	282,073	504,842	40,850	545,693

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

(1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス

(2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス

(3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC

(4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス

(5) その他広告代理事業・・・Web以外の広告代理

(6) アパレル事業・・・アパレル製造・販売

(7) その他・・・有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買(仲介)事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、697,518千円であり、その主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,062,669千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点に基づき5区分としておりましたが、第3四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しておりました土業向けの広告代理が、全セグメントに占める割合が高くなったため、「その他事業」から分離し「その他広告代理事業」と表示することといたしました。また、第3四半期連結会計期間よりギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設いたしました。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インター ネットメ ディア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他広告 代理事 業 (千円)	アパレル 事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益 売上高										
(1)外部顧客に 対する売上 高	7,612,946	1,915,167	1,737,542	630,911	275,082	-	1,038,234	13,209,883	-	13,209,883
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	25,431	15	44	6,630	-	-	-	32,122	32,122	-
計	7,638,377	1,915,182	1,737,586	637,541	275,082	-	1,038,234	13,242,006	32,122	13,209,883
営業費用	6,536,141	1,599,003	1,673,481	529,912	269,103	-	1,043,631	11,651,274	888,468	12,539,743
営業利益(又 は営業損失)	1,102,236	316,179	64,105	107,628	5,979	-	5,397	1,590,731	920,591	670,139
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出										
資産	1,312,726	387,625	555,284	479,372	277,055	-	760,807	3,772,871	4,293,193	8,066,064
減価償却費	12,623	7,152	110,441	85,619	3,792	-	151,627	371,256	70,019	441,276
減損損失	-	-	171,100	-	-	-	9,995	181,096	-	181,096
資本的支出	3,210	12,041	9,200	79,514	1,638	-	160,488	266,093	116,991	383,085

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社 A-box	東京都 渋谷区	50,000	インターネット メディア事業	直接49%	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	70,000	破産更生 債権等 (注) 4	70,000
							業務委託 収入 (注) 3	500	破産更生 債権等 (注) 4	525
							費用の立替 (注) 3	-	破産更生 債権等 (注) 4	1,050

- (3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

- (4) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	丹 慎一	-	-	当社取締役 (注5)、(株)ベッ コアメ・イン ターネット代 表取締役	-	被債務保証	子会社の借入 等に対する被 債務保証 (注6)	386,669	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 当社の通常の取引条件に基づき決定しております。
 4. 関連会社への更生債権等に対して、合計71,575千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において合計71,575千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
 5. 平成22年 6月28日に当社取締役就任し、平成22年 9月17日に当社取締役を辞任しております。
 6. 子会社（株式会社ベッコアメ・インターネット）の金融機関からの借入、リース契約及び割賦購入契約に対して当該子会社代表取締役である丹慎一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(子会社の企業結合(吸収分割))

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称

分割会社: M&R株式会社

承継会社: 株式会社A-box

(2) 子会社を含む結合当事企業の事業の内容

分割会社: 「mimi&roger」「RidgeRing」の婦人服企画製造販売、「Recipe OF Life」の運営

承継会社: 総合ポータルサイトの運営、一般消費者向けサービス、その他

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成22年7月期以降、法人向け事業と一般消費者向け事業の2大事業で成長を加速するという方針を掲げ、両事業の育成に取り組んでまいりましたが、双方の事業の収益性や将来性等を総合的に勘案した結果、法人向け事業の育成を優先し、社内リソースを集中することといたしました。これにより、より効率的に法人向け事業を伸ばしていくことが可能になり、中期的に大きな成長を見込めるものと考えております。なお、一般消費者向けの事業への取り組みにつきましては、次の成長ステージに向けて、将来的に検討してまいります。このような現在の方針のもと、本件の会社分割による事業承継を実施いたしました。本件により、一般消費者向け事業を独自開発するのではなく、既に展開しているM&R株式会社のイーコマース事業を承継することで、その事業ノウハウ等を取り込み、株式会社A-boxの事業の早期確立をめざします。

(4) 企業結合日

平成22年3月1日

(5) 法的形式を含む企業結合の概要

株式会社A-boxは、M&R株式会社のイーコマース事業に係る資産、負債、従業員との雇用契約その他の権利義務を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

株式会社A-boxは、吸収分割により承継する権利義務の全部に代わる対価として普通株式を割当て、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となり、持分変動損益を計上しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

インターネットメディア事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

営業損失 1,678千円

経常損失 1,677千円

(新設分割)

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: アフィリエイト広告事業

事業の内容: 主としてアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の提供を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社のアフィリエイト広告事業に係る資産、負債その他の権利義務を会社分割(新設分割)により新設する株式会社フォーイットに承継いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォーイット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今回の分社化により、アフィリエイト広告事業においては、これまでの強みに加え、独自の営業展開を行うことや、意思決定における機動力を高めることで、より効率的な事業推進が可能になり、アフィリエイト業界での競争力が高まるものと考えております。また、当社においては、現在注力している「フルスピードクラブ」を中心とした事業展開の効率が高まり、さらなる売上の拡大につながるものと考えております。以上のような効率化を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、この度の会社分割を行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該会社分割が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	20,478円73銭	1株当たり純資産額	8,251円87銭
1株当たり当期純利益金額	969円98銭	1株当たり当期純損失金額	11,737円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	949円51銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)	当連結会計年度末 (平成22年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,025,014	1,325,412
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	100,651	140,774
(うち新株予約権)	(32,148)	(-)
(うち少数株主持分)	(68,503)	(140,774)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	2,924,363	1,184,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	142,800	143,560

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	137,552	1,678,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	137,552	1,678,387
期中平均株式数(株)	141,809	142,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)	3,058	
(うち新株予約権)	(3,058)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

(子会社の設立)

平成21年8月5日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年8月20日に株式会社A-boxを設立しております。

1. 子会社設立の目的

当社はこれまでSEM、アフィリエイト広告等のWebプロモーション支援サービスや、法人向けECサイトの運営など、主に法人向けのサービスを提供してまいりました。目下、成長継続のために、当社の強みである営業力とWebマーケティング力を活かし、今後も事業領域を拡大していく方針ですが、今期においては、法人顧客向けのサービスをさらに強化することに加え、新たに、一般消費者に対しての本格的なサービス提供を開始する予定です。このような成長戦略の中、一般消費者向けのサービス提供を目的に、当該子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社A-box
- (2) 代表者 平野隆之(当社執行役員)
- (3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-12-1
- (4) 設立年月日 平成21年8月20日
- (5) 主な事業内容 総合ポータルサイトの運営、一般消費者向けサービス等
- (6) 事業年度の末日 7月31日
- (7) 資本の額 50,000千円
- (8) 出資比率 当社100%

(新株予約権の消却)

当社は、平成21年9月17日開催の取締役会において、平成20年4月9日にメリルリンチ日本証券株式会社と締結したエクイティ・コミットメントライン(行使価額条項付第1回新株予約権)に関し、発行要項及び会社法第273条、第274条の規定に基づき取得及び消却することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の取得及び消却の理由

本新株予約権は、当社の成長戦略を実行するための必要資金を機動的に調達することを目的とし、メリルリンチ日本証券株式会社を割当先とし、平成20年4月28日に発行したものであります。

しかしながら昨今の株式市場の低迷等もあり、当社の株価が当初想定していた行使価額に到達しない状況となっております。当社といたしましては現状の株価水準及び当面の資金需要等を総合的に勘案した結果、本新株予約権の発行要項の規定に従い、発行価額と同額にて本新株予約権を当社が取得するとともに消却することといたしました。

(2) 取得及び消却する本新株予約権の概要

取得及び消却する銘柄	株式会社フルスピード第1回新株予約権
取得及び消却する数	1,200個(目的となる株式の数12,000株)
取得及び消却日	平成21年10月30日
取得価額	合計32,148千円(本新株予約権1個につき金26,790円)
消却後に残存する数	0個

(ストックオプションについて)

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、下記のとおり平成21年10月29日開催の当社第9回定時株主総会にて決議いたしました。

新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式7,000株(上限)

(2) 新株予約権の総数

7,000個(上限)

(3) 新株予約権の発行価格

無償

(4) 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

(5) 1株当たりの払込金額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

新株予約権の割当決議の翌日から2年を経過した日より3年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた金額とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(当社普通株式に対する公開買付け)

フリービット株式会社が平成22年6月29日から平成22年8月11日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付けにより、フリービット株式会社の保有する議決権の当社株式の総議決権に対する割合が50.30%となったため、平成22年8月16日付にて当社はフリービット株式会社の子会社となっております。

(投資に係る重要な事象)

当社の投資先であるTCBホールディングス株式会社は、平成22年10月20日、東京地方裁判所へ破産手続開始の申立てを行い、受理され、同日開始決定がありました。当社は、同社の株式2,040株(取得原価99,960千円)を有しております。なお、これらに伴い翌連結会計年度に損失が発生する可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ベッコアム・インターネット	第2回無担保社債	平成年月日 21.7.30	100,000	100,000	1.20	なし	平成年月日 26.7.30
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	2,434,000	1.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	394,783	718,018	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,936	56,539		-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	670,936	1,188,361	1.65	平成23年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,853	43,304		平成23年～平成27年
その他有利子負債	-	-		-
合計	3,625,508	4,440,223	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	575,252	440,140	71,600	28,988
リース債務	33,868	6,877	1,228	1,228

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第2四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第3四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第4四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高(千円)	3,132,540	3,044,361	3,548,150	4,231,182
税金等調整前四半期純利益金額 または純損失金額()(千円)	87,373	464,124	563,675	624,491
四半期純利益金額または純損失 金額()(千円)	38,823	576,221	596,920	544,068
1株当たり四半期純利益金額 または純損失金額()(円)	271.87	4,035.16	4,179.12	3,789.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,896	552,584
売掛金	1,602,658	1,143,202
商品	39,974	7,530
仕掛品	6,651	-
未収入金	116,196	141,526
前渡金	66,823	54,968
前払費用	75,305	23,625
短期貸付金	3 983,150	3 478,854
繰延税金資産	18,154	-
その他	19,343	8,186
貸倒引当金	46,660	37,085
流動資産合計	4,109,493	2,373,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,041	63,905
減価償却累計額	18,783	15,622
建物(純額)	65,257	48,282
工具、器具及び備品	58,868	38,413
減価償却累計額	34,581	32,086
工具、器具及び備品(純額)	24,287	6,327
有形固定資産合計	89,545	54,609
無形固定資産		
ソフトウェア	71,533	39,242
のれん	266,868	19,159
その他	52	52
無形固定資産合計	338,453	58,454
投資その他の資産		
投資有価証券	983,386	630,954
関係会社株式	1,099,792	2,285,925
破産更生債権等	53,885	3 354,403
繰延税金資産	41,872	-
差入保証金	370,570	2 268,846
長期前払費用	20,584	-
その他	88,814	11,676
貸倒引当金	53,885	354,403
投資その他の資産合計	2,605,021	3,197,402
固定資産合計	3,033,020	3,310,466
資産合計	7,142,514	5,683,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811,191	3 763,824
短期借入金	1 2,500,000	1, 3 2,830,000
1年内返済予定の長期借入金	213,560	2 213,560
未払金	79,463	187,558
未払法人税等	106,742	-
未払消費税等	26,447	1,964
預り金	8,174	17,060
前受金	26,910	64,231
その他	1,862	4,159
流動負債合計	<u>3,774,353</u>	4,082,358
固定負債		
長期借入金	409,680	2 196,120
固定負債合計	409,680	196,120
負債合計	<u>4,184,033</u>	4,278,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	691,049	697,087
資本剰余金		
資本準備金	662,049	668,087
資本剰余金合計	662,049	668,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	1,529,166	12,433
利益剰余金合計	<u>1,569,166</u>	52,433
株主資本合計	<u>2,922,265</u>	1,417,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,067	12,226
評価・換算差額等合計	4,067	12,226
新株予約権	32,148	-
純資産合計	<u>2,958,481</u>	1,405,381
負債純資産合計	<u>7,142,514</u>	5,683,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	10,989,830	9,247,676
売上原価	8,178,761	7,463,355
売上総利益	2,811,068	1,784,321
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,700	98,870
給料及び手当	659,230	673,353
採用教育費	67,817	31,820
減価償却費	53,443	44,730
地代家賃	417,284	355,555
貸倒引当金繰入額	64,689	199,799
外注費	82,213	103,971
のれん償却額	101,304	69,320
その他	474,097	401,189
販売費及び一般管理費合計	2,018,782	1,978,610
営業利益又は営業損失()	792,286	194,288
営業外収益		
受取利息	8 21,326	8 20,958
受取配当金	5,220	17,055
業務委託収入	17	-
その他	5,406	4,961
営業外収益合計	31,970	42,975
営業外費用		
支払利息	31,259	8 33,252
支払手数料	18,042	15,273
貸倒引当金繰入額	2,681	110,000
その他	1,049	10,792
営業外費用合計	53,032	169,318
経常利益又は経常損失()	771,224	320,631
特別利益		
前期損益修正益	-	1 12,672
固定資産売却益	2 259	2 29,344
投資有価証券売却益	9,000	-
抱合せ株式消滅差益	-	36,111
その他	-	5
特別利益合計	9,259	78,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 23,236	-
固定資産売却損	4 588	4 3,899
前期損益修正損	5 18,040	-
本社移転費用	51,763	51,551
減損損失	6 109,270	6 140,450
投資有価証券評価損	-	787,636
商品評価損	7 82,412	-
その他	120,869	157,597
特別損失合計	<u>406,181</u>	<u>1,141,135</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	<u>374,303</u>	<u>1,383,633</u>
法人税、住民税及び事業税	164,225	3,780
過年度法人税等	-	9,064
法人税等調整額	1,303	63,136
法人税等合計	<u>165,529</u>	<u>75,980</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>208,774</u>	<u>1,459,613</u>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 媒体費		4,913,673	59.9	4,369,349	58.9
2. 商品仕入高		1,188,370	14.5	590,577	8.0
3. 労務費		198,121	2.4	196,872	2.6
4. 外注費		455,795	5.6	478,899	6.4
5. 経費		1,439,898	17.6	1,788,561	24.1
当期総費用		8,195,859	100.0	7,424,259	100.0
期首商品たな卸高		105,561		39,974	
期首仕掛品たな卸高		6,378		6,651	
合計		8,307,799		7,470,885	
期末商品たな卸高		39,974		7,530	
期末仕掛品たな卸高		6,651		-	
他勘定振替高	1	82,412		-	
当期売上原価		8,178,761		7,463,355	

(注)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品評価損 82,412千円	
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	662,002	691,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	691,049	697,087
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	633,002	662,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	662,049	668,087
資本剰余金合計		
前期末残高	633,002	662,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	662,049	668,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,404,524	1,529,166
当期変動額		
剰余金の配当	84,132	57,120
当期純利益又は当期純損失()	208,774	1,459,613
当期変動額合計	124,642	1,516,733
当期末残高	1,529,166	12,433
利益剰余金合計		
前期末残高	1,444,524	1,569,166
当期変動額		
剰余金の配当	84,132	57,120
当期純利益又は当期純損失()	208,774	1,459,613
当期変動額合計	124,642	1,516,733
当期末残高	1,569,166	52,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,739,528	2,922,265
当期変動額		
新株の発行	58,095	12,075
剰余金の配当	84,132	57,120
当期純利益又は当期純損失()	208,774	1,459,613
当期変動額合計	182,737	1,504,658
当期末残高	2,922,265	1,417,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,621	4,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	16,293
当期変動額合計	1,445	16,293
当期末残高	4,067	12,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,621	4,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	16,293
当期変動額合計	1,445	16,293
当期末残高	4,067	12,226
新株予約権		
前期末残高	32,148	32,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	32,148
当期変動額合計	-	32,148
当期末残高	32,148	-
純資産合計		
前期末残高	2,774,298	2,958,481
当期変動額		
新株の発行	58,095	12,075
剰余金の配当	84,132	57,120
当期純利益又は当期純損失()	208,774	1,459,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	48,441
当期変動額合計	184,182	1,553,099
当期末残高	2,958,481	1,405,381

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品</p> <p>(a) EC関連 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(b) 情報サイト関連 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品</p> <p>(a) EC関連 同左</p> <p>(b) 情報サイト関連 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～10年 工具器具及び備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ514千円減少しております。また、税引前当期純利益は82,926千円減少しております。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。</p> <p>当事業年度において、進行基準を適用すべき契約はなく、すべて完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>のれん償却額</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「のれん償却額」の金額は70,302千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度の特別損失の総額の100分の10を超えているため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は12,993千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																												
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,600,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	100,000千円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">897,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">103,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 下記のものとは質権設定の方法により担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">206,995千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">206,995千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金80,000千円及び長期借入金180,000千円に対して質権が設定されております。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">71,575千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">208,314千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ギルドコーポレーション株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,017,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社JPS</td> <td style="text-align: right;">211,870千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	897,000千円	差引額	103,000千円	差入保証金	206,995千円	合計	206,995千円	短期貸付金	470,000千円	破産更生債権等	71,575千円	買掛金	208,314千円	短期借入金	570,000千円	ギルドコーポレーション株式会社	1,017,000千円	株式会社JPS	211,870千円
当座貸越極度額	2,600,000千円																												
借入実行残高	2,500,000千円																												
差引額	100,000千円																												
当座貸越極度額	1,000,000千円																												
借入実行残高	897,000千円																												
差引額	103,000千円																												
差入保証金	206,995千円																												
合計	206,995千円																												
短期貸付金	470,000千円																												
破産更生債権等	71,575千円																												
買掛金	208,314千円																												
短期借入金	570,000千円																												
ギルドコーポレーション株式会社	1,017,000千円																												
株式会社JPS	211,870千円																												
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	720,000千円																											
短期貸付金	720,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>2 固定資産売却益は、ソフトウェア259千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物23,236千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、工具、器具及び備品588千円であります。</p> <p>5 前期損益修正損の内容 過年度債権債務整理損 18,040千円</p> <p>6 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 のれん 109,270千円</p> <p>(4) グルーピングの方針 当社は、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p> <p>7 情報サイト事業の一部から撤退することにより計上したものであります。</p> <p>8 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがあります。 受取利息 12,102千円</p>	<p>1 前期損益修正益は、過年度債権債務整理益12,672千円でありま す。</p> <p>2 固定資産売却益は、ソフトウェア4,457千円、のれん24,886千円であ ります。</p> <p>4 固定資産売却損は、ソフトウェア3,779千円、のれん120千円であ ります。</p> <p>6 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん及びソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(b) その他事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 (a) インターネットメディア事業 当事業年度において、EC事業については当初想定していた収 益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。 (b) その他事業 当事業年度において、サイト売買(仲介)事業については当 初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計 上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 のれん 134,789千円 ソフトウェア 5,661千円 計 140,450千円</p> <p>(4) グルーピングの方針 当社は、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の 用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグ ルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額 が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しており ます。</p> <p>8 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがあります。 受取利息 18,280千円 支払利息 4,555千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,285,925千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,399千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">8,801千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,154千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">5,085千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,950千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,522千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">10,817千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,026千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,790千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">差引：繰延税金資産純額 60,026千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	未払事業税	7,399千円	貸倒引当金繰入超過額	8,801千円	その他	1,953千円	計	18,154千円	減価償却費超過額	5,085千円	貸倒引当金繰入超過額	20,950千円	減損損失否認	2,522千円	投資有価証券評価損	5,287千円	貸倒損失否認	10,817千円	繰延税金負債 (固定) との相殺	2,790千円	計	41,872千円	繰延税金資産合計	60,026千円	その他有価証券評価差額金	2,790千円	繰延税金資産 (固定) との相殺	2,790千円	計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久差異項目	0.9%	未払法人税等取崩額	3.8%	住民税均等割額	1.0%	留保金課税	5.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">69,746千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,120千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,642千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">3,341千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">30,225千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">54,266千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">325,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,490千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">654,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">差引：繰延税金資産純額 - 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">46.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.5%</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	69,746千円	たな卸資産評価損否認	11,215千円	その他	34,120千円	繰延税金負債 (流動) との相殺	2,440千円	計	112,642千円	減価償却費超過額	3,341千円	貸倒引当金繰入超過額	30,225千円	減損損失否認	54,266千円	投資有価証券評価損	325,776千円	繰越欠損金	123,263千円	その他	4,974千円	計	541,848千円	繰延税金資産 小計	654,490千円	評価性引当額	654,490千円	繰延税金資産合計	- 千円	未収還付事業税	2,440千円	繰延税金資産 (流動) との相殺	2,440千円	計	- 千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久差異項目	0.2%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額増減額	46.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%
未払事業税	7,399千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	8,801千円																																																																																																								
その他	1,953千円																																																																																																								
計	18,154千円																																																																																																								
減価償却費超過額	5,085千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	20,950千円																																																																																																								
減損損失否認	2,522千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	5,287千円																																																																																																								
貸倒損失否認	10,817千円																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) との相殺	2,790千円																																																																																																								
計	41,872千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	60,026千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,790千円																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) との相殺	2,790千円																																																																																																								
計	- 千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久差異項目	0.9%																																																																																																								
未払法人税等取崩額	3.8%																																																																																																								
住民税均等割額	1.0%																																																																																																								
留保金課税	5.8%																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	69,746千円																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	11,215千円																																																																																																								
その他	34,120千円																																																																																																								
繰延税金負債 (流動) との相殺	2,440千円																																																																																																								
計	112,642千円																																																																																																								
減価償却費超過額	3,341千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	30,225千円																																																																																																								
減損損失否認	54,266千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	325,776千円																																																																																																								
繰越欠損金	123,263千円																																																																																																								
その他	4,974千円																																																																																																								
計	541,848千円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	654,490千円																																																																																																								
評価性引当額	654,490千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																								
未収還付事業税	2,440千円																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) との相殺	2,440千円																																																																																																								
計	- 千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																																																																								
計	- 千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久差異項目	0.2%																																																																																																								
住民税均等割額	0.3%																																																																																																								
評価性引当額増減額	46.7%																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(重要な子会社の吸収合併)

当社は、平成21年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり当社の100%子会社である株式会社フルスピードファイナンスを吸収合併することを決議しております。

1. 結合当事業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社フルスピード (存続会社)	株式会社フルスピードファイナンス (消滅会社)
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	東京都渋谷区道玄坂1-12-1
代表者	代表取締役 芳賀麻奈穂	代表取締役 芳賀麻奈穂
資本金	691,049千円	90,000千円
事業内容	Webコンサルティング事業、インターネットメディア事業	投資事業(主に未公開企業への投資、サイト売買等)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社フルスピード

取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社は、グループにおける事業戦略を着実に実行するべく、経営の合理化及び効率化を重要な課題の1つとして捉え取り組んでおります。この方針に則し、フルスピードファイナンスの稼働状況、親会社である当社との連携などを総合的に判断した結果、管理コストの低減を図ること等を目的として、当社を存続会社、フルスピードファイナンスを消滅会社として吸収合併いたしました。

・合併の期日

平成21年8月22日

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社フルスピードファイナンスの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(新設分割)

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: アフィリエイト広告事業

事業の内容: 主としてアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の提供を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社のアフィリエイト広告事業に係る資産、負債その他の権利義務を会社分割(新設分割)により新設する株式会社フォーイットに承継いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォーイット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今回の分社化により、アフィリエイト広告事業においては、これまでの強みに加え、独自の営業展開を行うことや、意思決定における機動力を高めることで、より効率的な事業推進が可能になり、アフィリエイト業界での競争力が高まるものと考えております。また、当社においては、現在注力している「フルスピードクラブ」を中心とした事業展開の効率が高まり、さらなる売上の拡大につながるものと考えております。以上のような効率化を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、この度の会社分割を行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該会社分割が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	
1 株当たり純資産額	20,492円53銭	1 株当たり純資産額	9,789円51銭
1 株当たり当期純利益金額	1,472円22銭	1 株当たり当期純損失金額	10,207円16銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	1,441円14銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度末 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,958,481	1,405,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32,148	-
(うち新株予約権)	(32,148)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,926,333	1,405,381
期末の普通株式の数 (株)	142,800	143,560

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	208,774	1,459,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	208,774	1,459,613
普通株式の期中平均株式数 (株)	141,809	142,999
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加額 (株)	3,058	
(うち新株予約権)	(3,058)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

(重要な子会社の吸収合併)

当社は、平成21年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり当社の100%子会社である株式会社フルスピードファイナンスを吸収合併しております。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社フルスピード (存続会社)	株式会社フルスピードファイナンス (消滅会社)
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	東京都渋谷区道玄坂1-12-1
代表者	代表取締役 芳賀麻奈穂	代表取締役 芳賀麻奈穂
資本金	691,049千円	90,000千円
事業内容	Webコンサルティング事業、インターネットメディア事業	投資事業(主に未公開企業への投資、サイト売買等)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社フルスピード

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、グループにおける事業戦略を着実に実行するべく、経営の合理化及び効率化を重要な課題の1つとして捉え取り組んでおります。この方針に則し、フルスピードファイナンスの稼働状況、親会社である当社との連携などを総合的に判断した結果、管理コストの低減を図ること等を目的として、当社を存続会社、フルスピードファイナンスを消滅会社として吸収合併を行うことといたしました。

合併の期日

平成21年8月22日

合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社フルスピードファイナンスの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定です。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(子会社の設立)

平成21年8月5日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年8月20日に株式会社A-boxを設立しております。

1. 子会社設立の目的

当社はこれまでSEM、アフィリエイト広告等のWebプロモーション支援サービスや、法人向けECサイトの運営など、主に法人向けのサービスを提供してまいりました。目下、成長継続のために、当社の強みである営業力とWebマーケティング力を活かし、今後も事業領域を拡大していく方針ですが、今期においては、法人顧客向けのサービスをさらに強化することに加え、新たに、一般消費者に対するの本格的なサービス提供を開始する予定です。このような成長戦略の中、一般消費者向けのサービス提供を目的に、当該子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社A-box
- (2) 代表者 平野隆之(当社執行役員)
- (3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-12-1
- (4) 設立年月日 平成21年8月20日
- (5) 主な事業内容 総合ポータルサイトの運営、一般消費者向けサービス等
- (6) 事業年度の末日 7月31日
- (7) 資本の額 50,000千円
- (8) 出資比率 当社100%

(新株予約権の消却)

当社は、平成21年9月17日開催の取締役会において、平成20年4月9日にメリルリンチ日本証券株式会社と締結したエクイティ・コミットメントライン（行使価額条項付第1回新株予約権）に関し、発行要項及び会社法第273条、第274条の規定に基づき取得及び消却することを決議いたしました。

1. 新株予約権の取得および消却の理由

本新株予約権は、当社の成長戦略を実行するための必要資金を機動的に調達することを目的とし、メリルリンチ日本証券株式会社を割当先とし、平成20年4月28日に発行したものであります。

しかしながら昨今の株式市場の低迷等もあり、当社の株価が当初想定していた行使価額に到達しない状況となっております。当社といたしましては現状の株価水準及び当面の資金需要等を総合的に勘案した結果、本新株予約権の発行要項の規定に従い、発行価額と同額にて本新株予約権を当社が取得するとともに消却することといたしました。

2. 取得および消却する本新株予約権の概要

取得及び消却する銘柄	株式会社フルスピード第1回新株予約権
取得及び消却する数	1,200個（目的となる株式の数12,000株）
取得及び消却日	平成21年10月30日
取得価額	合計32,148千円（本新株予約権1個につき金26,790円）
消却後に残存する数	0個

(ストックオプションについて)

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、下記のとおり平成21年10月29日開催の当社第9回定時株主総会にて決議いたしました。

新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式7,000株（上限）

(2) 新株予約権の総数

7,000個（上限）

(3) 新株予約権の発行価格

無償

(4) 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

(5) 1株当たりの払込金額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

新株予約権の割当決議の翌日から2年を経過した日より3年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた金額とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

当事業会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

(当社普通株式に対する公開買付け)

フリービット株式会社が平成22年6月29日から平成22年8月11日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付けにより、フリービット株式会社の保有する議決権の当社株式の総議決権に対する割合が50.30%となったため、平成22年8月16日付にて当社はフリービット株式会社の子会社となっております。

(投資に係る重要な事象)

当社の投資先であるTCBホールディングス株式会社は、平成22年10月20日、東京地方裁判所へ破産手続開始の申立てを行い、受理され、同日開始決定がありました。当社は、同社の株式2,040株（取得原価99,960千円）を有しております。なお、これらに伴い翌事業年度に損失が発生する可能性があります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		クリック証券株式会社	174,000	100,050
		TCBホールディングス株式会社	2,040	84,864
		アジルネットワークス株式会社	3,700	49,950
		株式会社Ki tson Japan	22	32,425
		ヒロセ通商株式会社	50	21,500
		株式会社ちよびリッチ	475	7,144
		株式会社東京ライフ	10,000	6,930
		株式会社コラボルタ	400	6,769
		M&R株式会社	40	5,024
		株式会社インタースペース	100	4,620
		その他(6銘柄)	5,287	11,675
		計	196,114	330,954

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(個)	貸借対照表計上額 (千円)
		(新株予約権) ギルドコーポレーション株式会社	58	300,000
		計	58	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	84,041	27,043	47,179	63,905	15,622	15,707	48,282
工具、器具及び備品	58,868	854	21,309	38,413	32,086	10,073	6,327
有形固定資産計	142,909	27,897	68,488	102,318	47,708	25,781	54,609
無形固定資産							
ソフトウェア	124,935	8,000	17,636 (5,661)	115,299	76,056	22,654	39,242
のれん	459,299	-	178,388 (134,789)	280,911	261,751	69,320	19,159
その他	52	-	-	52	-	-	52
無形固定資産計	584,286	8,000	196,024 (140,450)	396,262	337,807	91,974	58,454

- (注) 1. 建物の当期増加額は、本社縮小に伴う取得27,043千円、当期減少額は、本社縮小に伴う除却47,179千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額は主に本社縮小に伴う取得720千円、当期減少額は、本社縮小に伴う除却4,920千円、会社分割による資産譲渡の16,389千円であります。
3. ソフトウェアの当期増加額は、EC事業用又は管理業務用ソフトウェアの取得8,000千円、当期減少額は、売却による減少6,057千円、会社分割による資産譲渡の5,917千円、収益性の低下により減損損失を認識したことによるもの5,661千円であります。
4. のれんの当期減少額は、売却によるもの22,265千円、会社分割による資産譲渡の21,333千円、収益性の低下により減損損失を認識したことによるもの134,789千円であります。
5. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,545	391,489	18,875	81,670	391,489

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	67
預金	
普通預金	492,371
通知預金	60,000
別段預金	145
小計	552,517
合計	552,584

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
品川近視クリニック	79,772
(株)リブ・マックス	71,492
クリック証券(株)	66,165
アローエイト(株)	31,977
(株)NDPマーケティング	30,591
その他	863,202
合計	1,143,202

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
1,602,658	9,723,924	10,183,381	1,143,202	89.9	52

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額(千円)
インターネットメディア事業(情報サイト)	575
インターネットメディア事業(EC関連商品)	6,954
合計	7,530

ニ. 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ギルドホールディングス	440,000
(株)フォーイット	30,000
その他	8,854
合計	478,854

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ベッコアメ・インターネット	715,292
(株)ギルドホールディングス	630,000
(株)JPS	412,600
ギルドコーポレーション(株)	399,000
(株)フォーイット	51,332
(株)ファンサイド	42,000
(株)フライト	35,700
合計	2,285,925

ロ．破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)サザンウインド・インターナショナル	94,236
(株)A-box	71,575
(株)キングダム・クリムゾン	40,000
(株)イー・クラシス・コミュニケーションズ	33,160
(株)エイト・ビー	28,711
その他	86,720
合計	354,403

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
Google Inc.	265,017
ヤフー(株)	216,939
(株)フォーイット	201,425
アスクル(株)	9,608
(株)ファンサイド	6,468
(株)リープコミュニケーション	4,678
その他	59,686
合計	763,824

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	727,000
(株)三菱東京UFJ銀行	636,000
ギルドコーポレーション(株)	570,000
(株)りそな銀行	460,000
(株)三井住友銀行	437,000
合計	2,830,000

(注)「一年内返済予定の長期借入金」については「 固定負債 長期借入金」に記載しております。

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)	(内一年内返済予定)(千円)
(株)三井住友銀行	260,000	(80,000)
(株)りそな銀行	100,080	(99,960)
(株)徳島銀行	49,600	(33,600)
合計	409,680	(213,560)

(注)金額の()内の数字は内数で一年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.fullspeed.co.jp/ir/)
株主に対する特典	顧客企業の取り扱う商品・サービスを掲載した株主優待カタログを発行 (7月31日および1月31日を基準日とし、年2回実施) 掲載している商品・サービスは株主限定の特別価格もしくは無料にて提供

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第9期)(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)平成21年10月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年10月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第10期第1四半期(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)平成21年12月11日関東財務局長に提出。
第10期第2四半期(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)平成22年3月15日関東財務局長に提出。
第10期第3四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)平成22年6月14日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年6月23日関東財務局長に提出。
事業年度(第9期)(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年12月11日関東財務局長に提出。
第9期第1四半期(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年1月29日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年3月15日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年3月31日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月28日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年8月12日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書
であります。
平成22年10月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月26日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)5.事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月26日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はフリービット株式会社による会社株式の公開買付の結果、平成22年8月16日付にて同社の子会社に該当することとなった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の投資先であるTCBホールディングス株式会社は、平成22年10月20日、東京地方裁判所へ破産手続開始の申立てを行い、受理され、同日開始決定があった。会社は同社の株式2,040株（取得原価99,960千円）を有している。
3. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月26日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第9期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルスピードの平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月26日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第10期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルスピードの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はフリービット株式会社による会社株式の公開買付の結果、平成22年8月16日付にて同社の子会社に該当することとなった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の投資先であるTCBホールディングス株式会社は、平成22年10月20日、東京地方裁判所へ破産手続開始の申立てを行い、受理され、同日開始決定があった。会社は同社の株式2,040株（取得原価99,960千円）を有している。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。